

平成 30 年度

# 歳入歳出決算主要施策実績報告書

令和元年 9 月

高 山 市

人・自然・文化がおりなす  
活力とやさしさのあるまち飛騨高山

米・食味分析鑑定コンクール国際大会の開催（受賞報告会）



7月豪雨災害（高山市災害対策本部設置）



産業・労働分野

## 魅力と活力にあふれるまち

### カラーマンホールの設置



### 荘川の里の旧渡辺家屋根葺替



(屋根葺替後)

ONSEN・ガストロノミーツーリズムの推進



射撃場整備に対する助成



環境・景観分野

## 環境と調和した地球にやさしいまち

乗鞍山麓五色ヶ原の森 新規ルートの整備



多言語案内看板の設置（景観まちづくり刷新事業）



良好な歩行空間の創出（景観まちづくり刷新事業）



高山にふさわしい駅前景観創出事業（景観まちづくり刷新事業）



（修景整備後）

教育・文化分野

**生きがいと誇りを持ち豊かな心を育むまち**

本郷小学校・清見中学校校舎大規模改修事業



科学ひろば（子ども夢創造事業）



## 小学校における電子黒板の導入



## 飛騨高山まちの体験交流館オープン





福祉・保健分野

やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち

夜間保育所の開設



南保育園園舎整備に対する助成



## 医療確保等支援事業（リクルート活動）



## 健康ポイント事業（健康イベントへの参加）

高山市健康ポイントカード

高山市健康推進課 ☎0577-35-3160

別表活動	健康診断	自主的な取り組み	がん検診	歯科健診	健康イベント	その他	合計ポイント
番号							
内容	受診日 実施印						
健康ポイントHCC	3	2	2	1	1	1	1

★この事業は必須ポイント  
ポイントを決めることができる期間  
ポイントが交換できる期間  
ポイント交換者へ、さらにお楽しみ抽選会 翌年3月中旬（当選は賞品の発送をもって代えさせていただきます）

※の事業は必須ポイント  
除その他（  
平成30年1月から12月まで  
平成30年9月から翌年2月まで



基盤・安全分野

## 安全で安心して快適に住めるまち

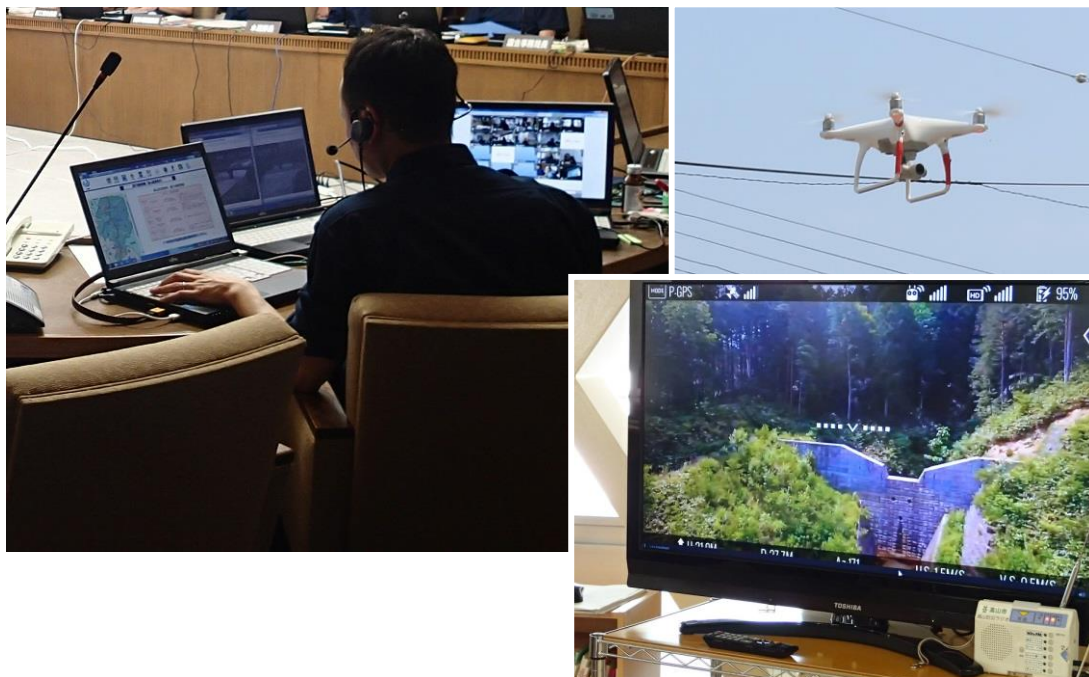
高山駅東口線の整備



橋りょう整備事業（村上橋）



## 映像中継システムの導入



## AED（自動体外式除細動器）の屋外設置



協働・行政分野

## みんなで作る持続可能なまち

協働のまちづくり支援金モデル事業への助成（多摩大学・久々野中学校交流会）



第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会



地方においては今後、人口減少・少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や老朽化した公共施設等の更新等に係る費用の増加など、多額の財政需要が見込まれており、さらには、近年多発する大規模な自然災害への迅速な対応など、安定した市民サービスが提供できる持続可能な行財政運営がより一層求められています。

こうした中、本市では、高山市第八次総合計画の基本理念である『市民と行政が「協働」してまちづくりに取り組み、新たなまちの魅力や個性を「創造」し、将来につなげていくことができる「自立」したまち』を目指し、経済対策、環境対策、文化振興をキーワードにしたまちづくりを積極的にすすめてまいりました。

平成30年度においても、第八次総合計画のまちづくりの基本目標に掲げる

- ・魅力と活力にあふれるまち
- ・環境と調和した地球にやさしいまち
- ・生きがいと誇りを持ち豊かな心を育むまち
- ・やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち
- ・安全で安心して快適に住めるまち
- ・みんなでつくる持続可能なまち

を重点として、限られた行政資源を最大限に活用した効率的な行財政運営に努め、本市の将来都市像である『人・自然・文化がおりなす活力とやさしさのあるまち飛騨高山』の形成を目指し、高山市が持つ多様な地域資源や地域特性を活かし、各地域が主体となり自立したまちを形成できるよう取り組んでまいりました。

以下、平成30年度の主要な施策の成果について、その概要をご報告いたします。

(この報告書の数値は、決算書の決算総額を基礎にして、端数処理をしています。)

## 一 般 会 計 の 決 算 状 況

当初予算額	45,100,000 千円
予算現額	51,666,538 千円
歳入決算額①	46,476,317 千円
歳出決算額②	44,041,610 千円
差引額①-②	2,434,707 千円

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
予 算 科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	予 算 科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
市 税	13,341,342	13,517,077	175,735	議 会 費	310,341	303,631	6,710
地方譲与税	550,000	569,784	19,784	総 務 費	8,541,059	8,022,086	518,973
利子割交付金	20,000	27,607	7,607	民 生 費	13,642,174	13,000,835	641,339
配当割交付金	50,000	42,643	△ 7,357	衛 生 費	2,749,858	2,543,316	206,542
株式等譲渡所得割交付金	50,000	36,372	△ 13,628	農 林 水 産 業 費	3,066,594	2,440,119	626,475
地方消費税交付金	1,680,000	1,766,480	86,480	商 工 費	2,951,296	2,627,926	323,370
ゴルフ場利用税交付金	25,000	24,470	△ 530	土 木 費	6,536,620	4,915,227	1,621,393
自動車取得税交付金	180,000	183,415	3,415	消 防 費	1,766,251	1,714,674	51,577
地方特例交付金	30,000	51,969	21,969	教 育 費	5,080,631	3,373,831	1,706,800
地方交付税	12,345,531	12,941,331	595,800	公 債 費	4,444,418	4,420,336	24,082
交通安全対策特別交付金	10,000	9,761	△ 239	予 備 費	24,296		24,296
分担金及び負担金	537,054	447,191	△ 89,863	災 害 復 旧 費	2,553,000	679,629	1,873,371
使用料及び手数料	541,486	550,564	9,078				
国庫支出金	5,472,736	4,383,296	△ 1,089,440				
県支出金	4,410,005	3,208,369	△ 1,201,636				
財産収入	379,554	559,291	179,737				
寄附金	222,706	220,596	△ 2,110				
繰入金	5,753,992	2,854,647	△ 2,899,345				
繰越金	1,422,417	1,422,417	0				
諸収入	2,187,115	2,037,637	△ 149,478				
市債	2,457,600	1,621,400	△ 836,200				
歳入合計	51,666,538	46,476,317	△ 5,190,221	歳出合計	51,666,538	44,041,610	7,624,928

※予算現額には繰越額を含む。

## 歳入歳出決算の構成比

### 歳入

平成29年度

人口1人当たり 548,676円

平成30年3月31日現在人口 88,566人

平成30年度

人口1人当たり 529,108円

平成31年3月31日現在人口 87,839人

	千円	%		千円	%
市 税	13,614,220	28.0	市 税	13,517,077	29.1
地方譲与税	563,847	1.2	地方譲与税	569,784	1.2
利子割交付金	27,068	0.0	利子割交付金	27,607	0.1
配当割交付金	53,278	0.1	配当割交付金	42,643	0.1
株式等譲渡所得割交付金	62,291	0.1	株式等譲渡所得割交付金	36,372	0.1
地方消費税交付金	1,654,298	3.4	地方消費税交付金	1,766,480	3.8
ゴルフ場利用税交付金	27,468	0.1	ゴルフ場利用税交付金	24,470	0.0
自動車取得税交付金	173,432	0.4	自動車取得税交付金	183,415	0.4
地方特例交付金	44,588	0.1	地方特例交付金	51,969	0.1
地方交付税	13,564,037	27.9	地方交付税	12,941,331	27.8
交通安全対策特別交付金	10,512	0.0	交通安全対策特別交付金	9,761	0.0
分担金及び負担金	464,674	1.0	分担金及び負担金	447,191	1.0
使用料及び手数料	537,835	1.1	使用料及び手数料	550,564	1.2
国庫支出金	5,005,796	10.3	国庫支出金	4,383,296	9.4
県支出金	2,978,840	6.1	県支出金	3,208,369	6.9
財産収入	538,487	1.1	財産収入	559,291	1.2
寄附金	291,631	0.6	寄附金	220,596	0.5
繰入金	2,674,999	5.5	繰入金	2,854,647	6.1
繰越金	1,944,939	4.0	繰越金	1,422,417	3.1
諸収入	2,291,912	4.7	諸収入	2,037,637	4.4
市債	2,069,900	4.3	市債	1,621,400	3.5
合計	48,594,052	100.0	合計	46,476,317	100.0



## 歳出

平成29年度

人口1人当たり 524,712円

平成30年3月31日現在人口 88,566人

平成30年度

人口1人当たり 501,390円

平成31年3月31日現在人口 87,839人

議 会 費	千円 310,811	% 0.7	議 会 費	千円 303,631	% 0.7
総 務 費	7,357,674	15.8	総 務 費	8,022,086	18.2
民 生 費	12,896,128	27.7	民 生 費	13,000,835	29.5
衛 生 費	2,544,701	5.5	衛 生 費	2,543,316	5.8
農 林 水 産 業 費	2,444,618	5.3	農 林 水 産 業 費	2,440,119	5.5
商 工 費	2,770,705	6.0	商 工 費	2,627,926	6.0
土 木 費	7,419,297	16.0	土 木 費	4,915,227	11.2
消 防 費	1,692,712	3.6	消 防 費	1,714,674	3.9
教 育 費	4,176,916	9.0	教 育 費	3,373,831	7.7
公 債 費	4,627,701	9.9	公 債 費	4,420,336	10.0
災 害 復 旧 費	230,372	0.5	災 害 復 旧 費	679,629	1.5
合 計	46,471,635	100.0	合 計	44,041,610	100.0

## 歳入決算の状況

1. 市 税                      決算額                      13,517,077千円

(1) 市税科目別収入状況

(単位：千円)

科 目	調 定 額	収 入 額	収 入 率	説 明		
市 民 税	5,301,249	5,128,403	96.7%	個人		
				均等割	168,274	
				所得割	4,043,693	
				滞納繰越分	51,539	
				収入率	96.4%	
				納税義務者数	48,957人	
				法人		
				均等割	322,848	
				法人税割	539,739	
				滞納繰越分	2,310	
固 定 資 産 税	6,999,024	6,390,732	91.3%	納税義務者数		
				土地	2,300,420	32,701人
				家屋	2,570,990	31,747人
				償却資産	1,410,570	1,724人
				滞納繰越分	81,072	
				国有資産等所在市町村交付金		27,680
軽自動車税	311,704	301,262	96.7%	納税義務者数		
				297,499	46,957台	
市たばこ税	573,650	573,650	100.0%	滞納繰越分	3,763	
				課税標準本数	105,984千本	
特別土地保有税	385	385	100.0%			
入 湯 税	289,384	245,935	85.0%	特別徴収義務者数	146人	
				現年度入湯客数	1,639千人	
都 市 計 画 税	967,448	876,710	90.6%	納税義務者数		
				土地	487,029	20,528人
				家屋	377,465	20,052人
				滞納繰越分	12,216	
計	14,442,844	13,517,077	93.6%			

## (2) 年度別市税科目別収入状況

(単位：千円)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	収 入 額	対 前 年 度 率 伸 び	収 入 額	対 前 年 度 率 伸 び	収 入 額	対 前 年 度 率 伸 び
市 民 税	4,944,924	3.2%	5,047,859	2.1%	5,128,403	1.6%
固 定 資 産 税	6,566,127	△ 0.2%	6,552,215	△ 0.2%	6,390,732	△ 2.5%
軽 自 動 車 税	283,016	20.2%	291,121	2.9%	301,262	3.5%
市 た ば こ 税	629,699	△ 2.9%	589,677	△ 6.4%	573,650	△ 2.7%
特別土地保有税	1,330	皆増	110	△ 91.7%	385	250.0%
入 湯 税	253,562	3.4%	238,451	△ 6.0%	245,935	3.1%
都 市 計 画 税	894,461	0.3%	894,787	0.0%	876,710	△ 2.0%
計	13,573,119	1.4%	13,614,220	0.3%	13,517,077	△ 0.7%

## (3) 年度別市税徴収実績状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現 年 課 税 分	98.0%	98.2%	98.5%	98.7%	98.8%	99.1%
滞 納 繰 越 分	16.2%	16.1%	15.4%	17.7%	15.1%	16.4%
計	91.8%	91.8%	92.0%	92.6%	92.8%	93.6%

2. 地方交付税 決算額 12,941,331千円

(1) 普通交付税 11,145,531千円

(単位：千円)

区 分	基準財政需要額(A)	基準財政収入額	交付基準額
合併算定替	22,927,123	11,781,592	11,145,531
(一本算定)	(22,158,333)	(11,781,666)	(10,376,667)

(2) 特別交付税 1,795,800千円

3. 国庫支出金 決算額 4,383,296千円

(1) 国庫負担金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説 明
民生費国庫負担金	3,386,960	3,203,626	総合相談支援事業費 11,588
			特別障がい者手当等給付費 26,356
			自立支援給付費 823,701
			保険基盤安定費 81,676
			保険料軽減対策費 4,393
			母子生活支援施設費 21,021
			障がい児通所支援給付費 130,621
			保育所費 604,434
			児童手当費 985,322
			児童扶養手当費 98,243
			生活保護費 416,271
衛生費国庫負担金	1,600	1,085	養育医療費 1,085
教育費国庫負担金	17,400	18,500	幼稚園費 18,500
災害復旧費国庫負担金	720,600	69,392	土木施設現年補助災害復旧費 32,072
			その他公共施設現年補助災害復旧費 37,320
計	4,126,560	3,292,603	

(2) 国庫補助金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説 明
総務費国庫補助金	45,033	31,319	飛騨地域創生連携事業費 5,199
			災害対策事業費 8,500
			社会保障・税番号制度関連システム整備事業費 7,678
			公衆無線LAN整備事業費 600
			外国人観光客誘致事業費 750
			個人番号カード交付事業費 8,592

目	予算額	決算額	説明
民生費国庫補助金	233,669	221,103	女性保護事業費 882
			地域生活支援事業費 17,300
			母子家庭等就業支援事業費 81
			家庭児童相談事業費 720
			子育て支援短期保護事業費 133
			地域子育て支援拠点事業費 6,309
			放課後児童健全育成事業費 42,594
			放課後児童クラブ処遇改善事業費 3,924
			児童福祉施設整備事業費 117,470
			病児保育事業費 6,576
			病児保育室整備事業費 2,094
			子育て世帯生活実態調査事業費 2,211
			延長保育事業費 7,157
			一時保育事業費 9,731
			公立保育園運営事業費 26
			次世代育成支援対策施設整備事業費 1,658
生活保護費 2,237			
衛生費国庫補助金	6,821	8,183	母子保健事業費 400
			がん検診推進事業費 119
			アスベスト対策事業費 1,760
			浄化槽設置整備事業費 2,734
			災害廃棄物処理事業費 3,170
農林水産業費国庫補助金	3,500	3,290	緑の保全事業費 1,125
			農業用施設等災害復旧対策事業費 2,165
商工費国庫補助金	66,267	50,150	創業支援事業費 1,695
			中部山岳国立公園活性化事業費 7,955
			自然公園施設整備事業費 40,500
土木費国庫補助金	643,706	585,829	道路整備事業費 357,062
			建築物耐震改修等事業費 2,159
			街路整備事業費 63,032
			景観形成促進事業費 11,400
			土地区画整理事業費 152,176
消防費国庫補助金	16,084	16,262	消防施設等整備事業費 16,262
教育費国庫補助金	315,566	132,229	幼稚園就園奨励費 10,841
			へき地児童生徒援助費 7,508
			要保護児童生徒就学援助費 85
			特別支援教育就学奨励費 3,531
			学校施設整備事業費 48,335
			埋蔵文化財発掘調査事業費 842
			高山祭屋台等保存修理事業費 19,458
			伝統的建造物群保存地区保存事業費 37,631
			歴史的風致活用事業費 3,998
災害復旧費国庫補助金		24,899	土木施設災害復旧費 24,899
計	1,330,646	1,073,264	

## (3) 国庫委託金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
総務費委託金	409	502	自衛官募集事務費 55
			中長期在留者住居地届出等事務費 447
民生費委託金	15,121	16,927	特別児童扶養手当事務費 268
			基礎年金等事務費 16,659
計	15,530	17,429	

4. 県支出金 決算額 3,208,369千円

## (1) 県負担金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
民生費県負担金	1,494,018	1,420,963	自立支援給付費 411,021
			保険基盤安定費 434,054
			保険料軽減対策費 2,197
			母子生活支援施設費 10,510
			障がい児通所支援給付費 66,140
			保育所費 278,898
			児童手当費 214,776
			生活保護費 3,367
衛生費県負担金	800	775	養育医療費 775
教育費県負担金	8,700	9,250	幼稚園費 9,250
県移譲事務交付金	10,049	10,604	10,604
計	1,513,567	1,441,592	

## (2) 県補助金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
総務費県補助金	191,257	143,419	まちづくり協議会講師派遣事業費 190
			販路開拓支援事業費 2,000
			インナーブランディング事業費 700
			ふるさと暮らし・移住促進事業費 3,333
			自主運行バス運行費 23,063
			地籍調査事業費 107,711
			森林づくり交流推進事業費 1,300
			生物多様性保全推進事業費 3,720
			環境共生型住宅建設促進事業費 250
			未利用材搬出促進事業費 1,152

目	予算額	決算額	説明
民生費 県補助金	462,181	411,666	身体障がい者福祉事業費 322
			地域生活支援事業費 8,650
			高齢者在宅福祉事業費 5,311
			介護人材確保対策事業費 187
			老人福祉施設整備費 9,658
			子ども医療費 64,432
			母子家庭等医療費 22,315
			重度障がい者医療費 200,006
			精神障がい者小規模作業所等交通費助成事業費 26
			福祉医療費助成事業費 2,870
			福祉医療費審査事業費 7,542
			家庭児童相談事業費 720
			子育て支援短期保護事業費 73
			地域子育て支援拠点事業費 5,967
			放課後児童健全育成事業費 34,829
			放課後児童クラブ処遇改善事業費 3,764
			病児保育事業費 5,213
			病児保育室整備事業費 2,047
			子育て環境整備推進事業費 166
			低年齢児保育事業費 8,613
			延長保育事業費 6,957
			一時保育事業費 9,014
			保育補助者雇上事業費 2,693
			第3子以降保育料無償化事業費 7,470
			木育推進事業費 497
			次世代育成支援対策施設整備事業費 1,658
被災者生活・住宅再建支援事業費 666			
衛生費 県補助金	13,844	14,637	公衆浴場設備改善対策事業費 1,162
			健康増進事業費 3,741
			こころの健康支援事業費 208
			母子保健事業費 782
			妊産婦支援体制強化事業費 1,900
			地域医療確保事業費 3,845
			ユニバーサルシート設置事業費 265
			浄化槽設置整備事業費 2,734
農林水産業費 県補助金	1,068,719	730,078	農業委員会費 13,294
			農業経営基盤強化資金利子補給金 455
			数量調整円滑化推進事業費 838
			経営所得安定対策事業費 5,224
			農地集積事業費 4,391
			菌床しいたけ産地強化事業費 1,484
			鳥獣被害防止対策事業費 20,122
			射撃場整備事業費 179,904
			就農研修支援事業費 3,206
			青年就農者支援事業費 44,604
			農業後継者育成事業費 20,000
			6次産業化支援事業費 2,148

目	予算額	決算額	説明
			農業総合整備事業費 38,183 園芸特産物産地活性化事業費 494 産地パワーアップ事業費 17,981 担い手確保・経営強化支援事業費 2,884 農業用施設災害対策事業費 2,011 学校給食地産地消推進事業費 983 環境保全型農業支援事業費 875 中山間地域等直接支払事業費 129,071 繁殖牛舎等建設支援事業費 25,198 畜産施設災害対策事業費 9,630 繁殖雌牛増頭支援事業費 2,400 市有林整備事業費 9,516 緑の保全事業費 7,459 森林被害対策事業費 634 林業改良普及事業費 300 林道改良事業費 14,350 生活環境保全林整備事業費 21,227 森林整備地域活動支援事業費 4,072 農村環境多面的機能向上事業費 147,140
商工費県補助金	20,216	19,168	地場産業活性化対策事業費 636 地場産業振興事業推進費 3,600 消費者行政活性化事業費 597 ONSEN・ガストロノミーウォーキング事業費 150 山岳環境保全施設整備事業費 10,000 自然公園施設整備事業費 4,185
土木費県補助金	40,560	16,134	急傾斜地崩壊対策事業費 14,000 土地利用規制等対策費 325 建築物耐震診断助成事業費 964 建築物耐震補強助成事業費 600 空家等対策事業費 245
教育費県補助金	18,300	25,979	私立幼稚園施設型給付事業費 11,077 第3子以降保育料無償化事業費 18 木製机・椅子導入事業費 1,131 ペレットストーブ導入事業費 4,412 ユニバーサルシート設置事業費 535 高山祭屋台等保存修理事業費 5,000 祭屋台及び伝統文化保存・復刻調査事業費 700 地域プライド創出事業費 900 祭礼復興事業費 1,000 高地トレーニング施設整備事業費 1,200 ねんりんピック開催準備事業費 6
電源立地地域対策交付金	69,000	69,041	
災害復旧費県補助金	753,500	103,115	農地現年補助災害復旧費 13,290 農業用施設現年補助災害復旧費 15,902 林業用施設現年補助災害復旧費 68,723 農業用施設等現年単独災害復旧費 5,200



目	予算額	決算額	説	明
消防費県補助金		458	女性消防団員充実強化事業費	168
			消防施設等整備事業費	290
計	2,637,577	1,533,695		

(3) 県委託金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説	明
総務費委託金	196,747	181,640	人権啓発活動費	262
			災害救助費	18,275
			県税徴収費	149,522
			在外選挙人名簿登録事務費	4
			県議会議員選挙費	6,045
			県人口動態統計調査費	90
			統計調査員確保対策事業費	27
			経済センサス費	72
			工業統計調査費	729
			住宅・土地統計調査費	6,593
			農林業センサス費	11
			国勢調査準備費	10
民生費委託金	130	49	社会福祉統計調査費	39
			特別弔慰金支給事務費	10
衛生費委託金	210	252	公害委任事務費	252
商工費委託金	12,544	13,680	新穂高温泉園地管理費	193
			乗鞍自然歩道管理費	81
			乗鞍スカイライン道路パトロール事業費	11,642
			中部北陸自然歩道管理費	1,118
			西穂高自然歩道管理費	367
			大気環境測定事業費	279
土木費委託金	27,400	29,256	歩道除雪費	4,141
			河川草刈り業務費	18,942
			都市計画基礎調査事務費	4,624
			公共用地取得事業費	1,549
教育費委託金	21,830	8,205	人権教育推進事業費	680
			ふるさと魅力体験事業費	2,449
			カリキュラム・マネジメント充実事業費	500
			学校基本調査委託費	11
			高地トレーニング強化拠点施設活用事業費	4,565
計	258,861	233,082		

5. 諸 収 入 決算額 2, 0 3 7, 6 3 7千円

(単位：千円)

項	予 算 額	決 算 額	説 明
延滞金、加算金及び過料	16,000	39,452	諸税滞納延滞金 39,452
市 預 金 利 子	5,000	2,266	
貸 付 金 元 利 収 入	1,224,000	1,029,400	県保証協会融資預託金元金収入 816,400 伝統的工芸品産業振興貸付金元金収入 33,000 勤労者生活安定資金融資預託金元金収入 70,000 勤労者住宅資金融資預託金元金収入 110,000
受 託 事 業 収 入	148,924	150,576	飛騨農業共済事務組合出納事務 1,847 障がい支援区分認定審査事業 105 特定保健指導事業 277 休日診療事業 20,438 一般廃棄物処理事業 99 農地集積事業 915 分収造林事業 16,790 常備消防事業 103,130 県飛騨特別支援学校給食事業 6,975
雑 入	793,191	815,943	弁償金 5 違約金及び延納利息 2,000 職員退職手当積立負担金収入 53,793 人工授精雑入 427 過年度収入 119,536 一般雑入 640,182
計	2,187,115	2,037,637	

6. 市 債 決算額 1, 6 2 1, 4 0 0千円

(単位：千円)

目	予 算 額	決 算 額	説 明
総 務 債	5,000	5,000	防災行政無線整備事業 5,000
消 防 債	44,000	44,000	消防車両購入事業 33,000 消防水利施設整備事業 11,000
教 育 債	604,000	199,300	スクールバス購入事業 14,000 本郷小学校校舎大規模改修事業 85,300 清見中学校校舎大規模改修事業 100,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,300,000	1,300,000	臨時財政対策債 1,300,000
災 害 復 旧 債	504,600	73,100	災害復旧債 73,100
計	2,457,600	1,621,400	

## 歳出決算の状況

1. 議会費 303,631千円

○ 議会費 303,631千円

1. 議会費 303,631千円

### (1) 議会の活動状況

	議会		提出案件数								
	回数	会期 日数	市長提出			議員提出		請願	陳情	その他 (選挙等)	計
			予算案	条例案	その他	条例案	意見書等				
定例会	4	88	24	32	93	1	3	0	35	7	195
臨時会	1	1	0	2	4	0	0	0	0	13	19
計	5	89	24	34	97	1	3	0	35	20	214

### (2) 委員会の開催状況

#### 常任委員会

総務環境委員会 17回  
 福祉文教委員会 17回  
 産業建設委員会 17回  
 議会運営委員会 14回  
 広報広聴委員会 12回

#### 特別委員会

予算決算特別委員会 8回

### (3) その他の会議の開催状況

全員協議会 6回  
 委員長連絡会議 4回  
 政策討論会 1回

### (4) 広報広聴活動

議会広報紙発行 5回  
 市民意見交換会（地域別21回・分野別7回・高校生1回） 29回  
 会議等の同時中継、録画放送（本会議20日・委員会20日） 40日  
 議会情報番組の録画放送 6回

2. 総務費

8,022,086千円

○ 総務管理費

7,425,765千円

1. 一般管理費

1,895,216千円

(1) 条例・規則・規程等の制定改廃の状況

区 分		制 定	一部改正	全部改正	廃 止	計
議 会	条 例	0 件	1 件	0 件	0 件	1 件
	規 則	1	0	0	0	1
	規 程 等	0	0	0	0	0
市 長	条 例	2	41	0	0	43
	規 則	6	37	0	2	45
	規 程 等	1	17	0	0	18
行 政 委員会	規 則	0	3	0	0	3
	規 程 等	0	8	0	0	8
要 綱 等		29	87	0	7	123
そ の 他		1	3	0	0	4
計		40	197	0	9	246

(2) 市例規検索管理システムの利用

例規集・要綱集更新回数 4回

(3) 現行法令検索システムの利用

現行法令更新回数 4回

(4) 全国市長会市民総合賠償補償保険の加入

(5) 公文書館の管理（指定管理者制度）

(6) 公共施設の適正化

公共施設等の官民連携推進に関する調査

2. 人事管理費

72,725千円

(1) 職員の福利厚生

年代別総合健康診断 受診率 99.9%

がん検診（胃・子宮・乳・大腸・前立腺）、事後検診の徹底

メンタルヘルスチェック 実施率 99.8%

(2) 採用試験

採用者 事務（大卒程度） 10人 技術（大卒程度・土木） 1人

保育士 2人 看護師 3人

保健師	1人	救急救命士	2人
事務（高卒程度）	2人	技術（高卒程度）	2人
消防（高卒程度）	2人	技能労務	2人

※年度途中採用者含む

(3) 昇任試験

合格者	管理職昇任	11人
	5級昇任	14人
	技能労務職5級昇任	2人
	技能労務職4級昇任	1人

(4) 行政改革の推進

第六次行政改革大綱の推進

行政改革推進委員会の開催（3回）

3. 職員研修費

16,428千円

(1) 職員研修の状況

区 分	件 数	実 日 数	参 加 人 数
階 層 別 研 修	21 件	32 日	296 人
課 題 別 研 修	22	56	1,467
公 募 型 研 修	12	22	45
派 遣 研 修	96	587	135
自 主 研 修	12	22	21
計	163	719	1,964

※年間を通じ接遇研修を全職員に実施

(2) 人事交流・研修派遣

財務省	派遣	1人
文部科学省（文化庁）	派遣	2人
国土交通省（中部地方整備局）	派遣	1人、受入 1人
岐阜県	派遣	1人、受入 1人
釜石市	派遣	1人
その他団体（市外）	派遣	3人

4. 秘書費

11,242千円

5. 広報費 97,600千円

(1) 印刷物による広報

広報たかやま 年24回(毎月1日・15日)

(2) 視聴覚による広報

FMラジオ放送各種番組

ケーブルテレビ放送各種番組

(3) 市民と市長の対話集会

12会場 参加者 355人

(4) 高山市表彰式(市制施行82周年)

被表彰者 個人 89人 団体 2団体

名誉市民の顕彰

6. 財政管理費 1,171千円

7. 会計管理費 1,484千円

8. 財産管理費 3,632,771千円

(1) 普通財産の貸付等の状況

区 分	貸 付		処 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額
土 地	280 件	63,863 千円	13 件	214,410 千円
建 物	31	4,348	1	1,505
物 品	0	0	35	14,125

(2) 保険契約等の状況

区 分	契 約 件 数	支 払 保 険 料
火 災 保 険	1,615 件	18,857 千円
自 動 車 損 害 保 険	429	7,605
自 動 車 損 害 賠 償 責 任 保 険	161	2,122
計	2,205	28,584

(3) 工事請負契約の状況

区 分	契 約 件 数	契 約 金 額
500 万円未満	279 件	926,270 千円
500 万円以上～1,000 万円未満	119	890,849
1,000 万円以上～3,000 万円未満	83	1,424,077
3,000 万円以上	31	1,781,210
計	512	5,022,406

※うち223件は電子入札

(4) 基金積立の状況

職員退職手当基金	185,037千円
飛騨高山ふるさと基金	202,348千円
ごみ処理施設整備基金	312,136千円
市民文化会館整備基金	202,373千円
公共施設整備基金	1,007,058千円
火葬場整備基金	302,398千円
学校給食センター整備基金	302,055千円
都市計画事業基金	426,802千円

9. 企画費 248,927千円

(1) 総合計画推進事業 37,106千円

第八次総合計画の進行管理と検証

第八次総合計画見直しに向けた調査

高山駅西地区のまちづくり検討に向けた調査

まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

有識者会議の開催

飛騨地域創生連携協議会負担金

飛騨地域移住・定住促進連携事業

飛騨地域仕事探しサイトの開設

首都圏での移住希望者に対するセミナー開催 ほか

飛騨地域ツーリズム推進連携事業

フランス・ドイツマーケットへの出展、海外メディアの招へい

地域通訳案内士の養成・活用 ほか

誰にもやさしいまちづくりの推進

ユニバーサルデザインに配慮した施設の認定

誰にもやさしいまちづくり見直しに向けた調査  
教育大綱の推進

児童生徒等の重大事態調査委員会の設置

- (2) 大学連携推進事業 15,432千円  
大学と連携した調査  
飛騨高山大学連携センターに対する助成
- (3) 若者等活動拠点施設整備事業 187,340千円  
若者等の活動拠点の整備  
用地・建物の取得、詳細設計
- (4) 高山応援組織 飛騨高山「めでたの会」の運営 2,173千円  
特別会員 82人、サポート会員 155人、一般会員 25,000人  
サポート会員の交流会の開催 関東めでたの会 22人  
中部めでたの会 23人  
関西めでたの会 12人
- (5) 東京事務所の運営 6,876千円

10. 市民活動推進費 283,710千円

- (1) 男女共同参画推進事業 578千円  
第4次高山市男女共同参画基本計画の推進  
ワークライフバランス研修講師派遣  
男女共同参画パネル展の開催  
講座・講演会の開催
- (2) 地域づくり活動支援事業 261,072千円  
協働のまちづくり支援金（全20地区）  
モデル的事業に対する助成（5地区6事業）  
事務局人件費に対する助成（6地区）  
協働のまちづくり推進会議の開催  
まちづくり協議会人材育成事業への講師派遣  
まちづくり活動の実践講座等の開催  
町内会防犯灯改修等補助金 新設 46灯  
改修 139灯
- (3) 市民活動支援事業 4,187千円  
ボランティア活動指導者賠償責任保険加入  
市登録市民活動団体 136団体



(4) 都市交流促進事業	1, 222千円
上山市、越前市との市民ツアー相互訪問	
こどもマリン交流	
(5) 交通安全推進事業	7, 936千円
交通安全教室 67回	
交通安全街頭指導（一斉指導） 8回	
交通安全パトロール 随時	
全国交通安全運動（春・秋）、交通安全県民運動（夏・年末）	
(6) 人権啓発事業	1, 056千円
講演会の開催	
人権だよりの発行	
人権パネル展の開催	
(7) 平和推進事業	2, 856千円
平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催	
日本非核宣言自治体協議会への加入	
平和都市宣言の碑設置	
平和都市宣言ポスター、カードの作成及び配布	
原爆ポスター展の開催	
(8) 結婚支援事業	4, 803千円
結婚相談所の設置	
市内10か所 相談員4人	
結婚相談所会員専用ポータルサイトの管理運営	
結婚支援事業の実施	
出会いイベントの開催	7回 124人
結婚イベント開催に対する助成	4件
11. 公平委員会費	435千円
12. 恩給及び退職年金費	254千円
13. 災害対策本部費	187, 461千円
(1) 総合防災訓練事業	2, 348千円
総合防災訓練	
台風24号の接近により一部中止	
全市民を対象にシェイクアウト訓練及び災害対策本部訓練を実施	

実施日 9月30日(日)

土砂災害・全国防災訓練

住民への情報伝達、避難体制の確認を主とした土砂災害防災訓練の実施

実施日 6月25日(日)

対象地区 国府町西門前

参加 5団体

参加人数 90人

(2) 災害対策事業 185,113千円

避難所運営リーダー育成講座の開催 参加人数 42人

災害対策用備品・備蓄用食糧等の購入

災害時に避難所で使用した毛布、保存水、備蓄用食糧等

ハザードマップの更新、映像中継システムの導入

(3) 防災ラジオ普及事業補助金 6,148世帯

14. 情報化推進費 362,724千円

(1) 情報通信技術活用

行政ネットワークや総合行政情報システム等電算システムの運用・整備

電子母子手帳の導入

社会保障・税番号制度対応に伴うシステムの改修

情報セキュリティ強化対策システムの運用

(2) 安全性・信頼性確保

職員研修や情報セキュリティ監査の実施

15. ブランド戦略推進費 108,894千円

(1) 飛騨高山ブランド戦略会議等の開催 276千円

飛騨高山ブランド戦略推進本部会議 3回

飛騨高山ブランド戦略会議 5回

(2) 高山市経済観光アドバイザーの活用 938千円

飛騨高山ブランド戦略に関する相談、現地指導

(3) インナーブランディング推進事業 4,460千円

地域の魅力体感ツアー 4回 155人

飛騨高山ブランド講演会、セミナー 5回 193人

メイド・バイ飛騨高山認証制度の運用 認証産品 18産品

ものづくりに関する若手人材の育成

- (4) 飛騨高山ブランド振興事業補助金 4, 706千円  
 飛騨高山地場産業を振興する会によるミラノサローネ出展  
 飛騨の家具デザインコンペティション ほか
- (5) 地場産業販路開拓事業補助金 8, 300千円  
 飛騨の家具フェスティバル、飛騨高山つくり手の会2018
- (6) ふるさと暮らし・移住促進事業補助金 14, 193千円  
 家賃に対する助成 20件  
 住宅取得改修に対する助成 12件  
 新規移住者数 327人、世帯数 289世帯
- (7) 飛騨高山ふるさと体験施設「秋神の家」の運営 855千円  
 利用者数 52人、世帯数 21世帯
- (8) ふるさと寄附の推進 74, 989千円  
 ポータルサイトの充実

16. 海外戦略推進費 78, 649千円

- (1) 職員の戦略派遣  
 誘客、地場産品の海外展開等における情報収集・分析、市内事業者の支援等  
 J N T O（日本政府観光局） 東京本部、香港事務所、パリ事務所 各1人  
 在デンバー日本国総領事館 1人（6月まで）  
 観光庁 1人  
 J E T R O（日本貿易振興機構） 東京本部 1人  
 中部国際空港株式会社 1人
- (2) 海外戦略顧問の設置
- (3) 外国青年国際交流員招致事業  
 中国雲南省より国際交流員受入 1人
- (4) 自治体職員協力交流事業  
 中国雲南省麗江市より研修員受入 1人  
 ペルーウルバンバ郡より研修員受入 1人
- (5) 国際交流事業  
 海外姉妹友好都市等との交流推進  
 アメリカ合衆国デンバー市から第16次デンバー高校生訪問団受入  
 ルーマニアシビウ市から秋の高山祭ボランティア通訳受入  
 中国昆明市との友好都市提携締結（12月21日）  
 ベトナムフエ市との友好協力関係に関する覚書締結（7月10日）  
 フランスコルマルとの経済・観光協力事業の実施

ラオスルアンパバーン市との交流事業の実施

市民海外派遣事業の実施

アメリカ、フランス、中国 派遣者 68人

市民外国語講座・日本語講座の実施

英語、ドイツ語、スペイン語、フランス語、中国語、韓国語、日本語  
受講者 544人

英語スピーチコンテストの開催

出場者 中学生 63人、高校生 6人、一般 2人 合計 71人

(6) 国際誘客宣伝事業

飛騨高山国際誘客協議会負担金 5,743千円

海外国際観光展ブース出展事業 (カナダ、ドイツ、台湾)

海外誘客プロモーション事業 (オーストラリア、インド、インドネシア、フランス、香港 ほか)

海外エージェント、メディア等の招へいによるPR 49件

外国人観光客観光ガイドの配置

杉原千畝ルート推進事業の実施

イスラエル国際旅行博出展・メディア等招へい、商談会参加 ほか  
無料Wi-Fiサービスの運用

おもてなし国際化促進事業の実施 9件

外国人旅行者ヒアリングの実施 1,210件

外国人観光客の緊急時の受入医療体制の向上等に関する協定締結

外国人観光客宿泊者数 (平成30年)

(単位：人)

アジア ・中東	北米	中南米	ヨーロッパ	オセアニア	アフリカ	不詳	計
311,537	29,773	5,598	100,054	27,510	437	77,392	552,301

17. 総合交通対策費

215,758千円

公共交通活性化協議会の開催

まちなみバス、のらマイカーの運行 24路線 151,476人

のりものフェスタ in たかやまの開催

高根地域における公共交通空白地有償運送に対する助成

6路線 2,841人

運転免許自主返納者に対する公共交通利用助成

観光特化型バス待合所整備の設計

18. 地籍調査費 145,829千円  
 地籍調査事業測量業務等（換算面積） 4.01km<sup>2</sup>  
 高山地域、丹生川地域、清見地域、久々野地域、朝日地域、国府地域、  
 上宝地域
19. 環境政策費 63,853千円  
 (1) 環境都市推進事業  
 環境審議会の開催 2回  
 自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の開催 2回  
 (2) 自然エネルギー普及促進事業  
 中間集積所の活用による未利用間伐材の搬出促進  
 収集運搬 62回 516t  
 木質バイオマス活用促進事業補助金 75台 8,682千円  
 木質バイオマスによる熱供給事業  
 しぶきの湯 遊湯館、荘川温泉 桜香の湯  
 (3) 地球温暖化対策事業  
 都市部（東京都千代田区、港区）との連携による森林づくりの推進  
 匠の家づくり支援事業補助金 162件 36,208千円  
 （東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業含む）  
 中津川市・高山市林業・木材産業連携協議会負担金  
 (4) 生物多様性保全推進事業  
 生物多様性保全プロジェクト「いのちの森づくり」の実施  
 特定外来生物防除講習会、出前講座の開催 8回 参加者 112人  
 特定外来生物防除奨励金 3団体  
 自然環境学習の推進 16校 659人
20. 諸費 634千円
- 徴税费 356,457千円  
 1. 固定資産評価審査委員会費 232千円  
 2. 賦課徴収費 356,225千円  
 (1) 市民税  
 確定申告相談期間中の土曜日申告相談所の開設  
 税務署との共同による年金受給者等の事前申告相談所の開設

税務申告相談における申告支援システムの活用  
 国との連携（所得税確定申告書データ送受信、未申告者などの情報交換）  
 地方税電子申告ポータルシステム（eLTAX）による電子申告の推進  
 法人市民税における国・県との連携(情報共有等)

(2) 固定資産税

令和3年度評価替えに向けた状況類似地区の区分の検証等  
 標準宅地の対前年変動率調査と平成31年度評価額への反映  
 償却資産の申告漏れの調査

(3) 収納事務

夜間等電話催告及び徴収強化月間の設置による滞納整理の強化  
 県税職員との相互交流による納税催告  
 納税の困難な者に対する納税相談及び徴収猶予等の的確な実施  
 滞納処分の適正な執行  
 適正な執行停止処分及び不納欠損処分

(4) 税務証明等件数

区 分		件 数
市 県 民 税	課 税 証 明	490 件
	所 得 ・ 課 税 証 明	6,714
	所 得 証 明	3,746
固 定 資 産 税	公 課 証 明	144
	評 価 証 明	700
	資 産 証 明	69
	住 宅 用 家 屋 証 明	231
	課税台帳記載事項証明	118
	納 税 義 務 者 証 明	108
	名 寄 帳	1,092
そ の 他	営 業 証 明	124
	そ の 他 の 証 明	8
納 税 証 明		1,405
無 償 証 明		12,870
閲 覧 ・ 公 函 交 付		3,590
計		31,409

○ 戸籍住民基本台帳費 144,876千円

1. 戸籍住民基本台帳費 144,876千円

(1) 戸籍関係の受理件数

出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他
694件	1,131件	346件	117件	169件	322件

(2) 戸籍・住民関係証明書等の交付件数（無償交付・広域相互発行を除く）

戸籍	住民票等	印鑑	臨時運行
27,396件	40,537件	29,963件	564件

(3) 人口動態

転入	転出	出生	死亡
2,478人	2,703人	620人	1,122人
住民登録人口（平成31年3月31日現在）		87,839人（35,606世帯）	

(4) コンビニにおいて証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸籍	税証明	計
1,922件	2,987件	317件	258件	5,484件

(5) 広域による相互発行状況

高山市において他市村の証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸籍	身分証明	税証明	計
144件	36件	836件	27件	62件	1,105件

他市村において高山市の証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸籍	身分証明	税証明	計
43件	3件	298件	4件	27件	375件

(6) マイナンバーカード及び住民基本台帳カード（住基カード）の発行状況

区分	マイナンバーカード	住基カード
発行件数	1,382件	
有効登録件数（平成31年3月31日現在）	8,620	6,573件

(7) 旅券発給事業

申請件数 2,078件

- 選挙費 50,459千円
  - 1. 選挙管理委員会費 6,916千円  
選挙管理委員会 5回（定時登録4回）
  - 2. 選挙啓発費 520千円  
明るい選挙啓発ポスターの募集・表彰  
新有権者に対する啓発活動（啓発冊子の送付、出前講座の実施）
  - 3. 市長選挙費 36,837千円  
選挙期日 8月26日  
当日有権者数 73,605人  
投票率 61.94%
  - 4. 高原土地改良区総代選挙費 144千円  
選挙期日 7月25日 無投票
  - 5. 岐阜県議会議員選挙準備費 6,042千円  
3月29日告示、4月7日執行に向けた準備

- 統計調査費 14,298千円
  - 1. 統計調査総務費 6,958千円
  - 2. 諸統計調査費 7,340千円

調査名	内容	調査周期	調査員数	調査期日
工業統計調査	製造業を営む事業所の生産要素・生産活動の成果を調査	毎年	22人	H30.6.1
住宅・土地統計調査	住宅及びそこに居住する世帯の状況、保有する土地等の現状と推移を調査	5年	96人	H30.10.1



○ 監査委員費		30,231千円
1. 監査委員費		30,231千円
定期監査	2回	
工事監査	2回	
財政援助団体等監査	2回	
例月現金出納検査	12回	
決算審査	2回	
財政健全化審査	2回	
住民監査請求	0件	
	計 22回 (53日)	

3. 民生費

13,000,835千円

○ 社会福祉費

4,475,803千円

1. 社会福祉総務費

223,573千円

(1) 女性保護事業

2,498千円

主訴別受付件数

		区 分	件 数	区 分	件 数
人 間 関 係	夫 等	夫 等 の 暴 力	26 件	住 居 問 題	0 件
		薬 物 中 毒 ・ 酒 乱	0	帰 住 先 な し	0
		離 婚 問 題	14	生 活 困 窮	2
		そ の 他	0	そ の 他 の 経 済 関 係	1
	子 ど も	子 ど も の 暴 力	0	医 療 関 係	0
		養 育 不 能	0	不 純 異 性 交 遊	0
		そ の 他	1	売 春 強 要	0
	親 族	親 の 暴 力	2	ヒモ・暴力団関係	0
		そ の 他 の 親 族 の 暴 力	1	5 条 違 反	0
		そ の 他	2	人 身 取 引	0
	家 庭 不 和	家 庭 不 和	5		
		そ の 他 の 者 の 暴 力	1		
男 女 問 題		1			
そ の 他		16	計	72	

(2) 民生児童委員事業

8,093千円

委員数 224人

内容別相談・支援件数

区 分	件 数	区 分	件 数
介 護 在 宅 福 祉	295 件	年 金 ・ 保 険	35 件
家 族 関 係	86	生 活 環 境	168
住 居	65	生 活 費	251
健 康	388	そ の 他	1,976
子 育 て ・ 学 校 教 育	369		
仕 事	9	計	3,642

分野別相談・支援件数

区 分	件 数	区 分	件 数
高齢者に関すること	2,498 件	そ の 他	600 件
障がい者に関すること	116		
子どもに関すること	428	計	3,642

(3) 相談所設置事業 23,476千円

心配ごと相談所の設置

総合福祉センター 相談員6人

福祉サービス総合相談支援センターの設置 相談員5人

内容別相談件数（延べ件数）

区 分	件 数	区 分	件 数
一般相談	439 件	障がい児（者）相談	1,436 件
生活支援	151	福祉サービスの利用等	229
家族関係	48	障害や症状の理解	148
土地住居	24	健康・医療、保育・教育	91
生活環境	7	不安の解消等	84
消費生活	8	家族・人間関係	210
仕事関係	7	家計・経済	149
苦情その他	193	生活技術	189
就労関係	1	就労、社会参加・余暇活動	133
		権利擁護	157
生活困窮者相談	2,861 件	その他	46

住宅確保給付金 1件

(4) 東日本大震災災害支援事業 390千円

東日本大震災避難者受入 57世帯 152人

社会福祉奉仕活動事業補助金

被災地児童の受入に対する支援 延べ 1団体 参加者 13人

2. 障がい者福祉費 2,000,754千円

(1) 障がい福祉サービス給付事業

施設入所支援給付 264,785千円

18施設 154人

共同生活援助等給付（グループホーム）		1 2 1, 3 5 0 千円
身体    7人、知的    5 3人、精神    2 2人		
居宅介護等給付（ホームヘルプ、同行援護、行動援護）		1 1 0, 8 2 3 千円
身体    9 2人、知的    3 4人、精神    8 5人、児童    1 3人		
難病    1人		
障がい福祉サービス事業給付		1, 1 5 2, 9 5 8 千円
就労移行支援    延べ3 5 9人		
就労継続支援    延べ3, 2 7 0人		
生活介護        延べ3, 4 3 8人		
自立訓練        延べ2 6 2人		
療養介護        延べ1 7 1人		
障がい支援区分認定審査会 1 2回 認定 2 1 4人		2, 2 6 9 千円
(2) 地域生活支援事業		
障がい者生活支援		2 5, 3 1 1 千円
相談支援            2 1, 8 9 0 件		
コミュニケーション支援 1 8 4 件		
発達障がい者（児）相談 1 5 1 件		
手話奉仕員養成講座    3 3 人		
手話通訳者養成講座    9 人		
日常生活用具等給付 2, 7 2 0 件		2 8, 6 7 7 千円
(3) 自立支援給付等利用者自己負担助成	1, 9 6 0 件	6, 5 0 8 千円
(4) 身体障がい者福祉対策事業		6 9, 3 1 7 千円
障がい者住宅改造助成 4 件		1, 7 8 3 千円
補装具の交付・修理、更生医療、育成医療の給付		6 1, 1 7 1 千円
補装具            2 5 1 件		
更生医療    1, 0 3 2 件		
育成医療    3 8 件		
重度障がい者タクシー利用費助成 3, 4 8 7 件		2, 0 0 4 千円
人工透析療養者通院費助成 1 1 8 件		6 2 千円
在宅障がい者交通費助成 1 8 件		1 7 9 千円
難病療養者通院助成 5 9 件		7 2 5 千円
(5) 特別障がい者手当給付事業		3 5, 2 9 6 千円
特別障がい者手当    9 2 4 件		
障がい児福祉手当    7 1 2 件		

- (6) 障がい者福祉手当給付事業 32,682件 51,481千円  
 (7) 障がい者就労支援事業 24,388千円  
     障がい者職親委託 15事業所 52人  
     障がい者就労支援 4事業所 20人

3. 老人福祉費 535,579千円

- (1) 養護老人ホーム委託事業 4施設 53人 141,883千円  
 (2) 高齢者在宅生活支援事業 2,355千円  
     軽度生活援助 49人 380回  
     寝具洗濯乾燥サービス 7人 延べ20回  
     生活管理指導短期宿泊 13人 延べ193日  
     短期入所付加サービス 1人 2日  
     低所得者サービス利用負担軽減 社会福祉法人減免2施設  
     日常生活用具給付 シルバーカー7台、老人用電話2台  
 (3) 外出支援事業 15,377千円  
     外出支援事業 延べ7,693人  
     地域乗合バス利用費補助金 延べ649人  
     福祉有償運送車両購入費補助金 1件  
 (4) 高齢者いきがづくり推進事業 159,549千円  
     老人健康農園 5か所 263区画  
     老人クラブ活動費助成 128クラブ 8,682人  
     温泉保養施設等利用費補助金 延べ88,934人  
     敬老祝品贈呈  
         米寿、100歳、100歳以上、男女最高齢者 あわせて700人  
 (5) 介護人材確保事業 579千円  
     介護ロボット導入助成 1件  
     介護従事者確保助成 2件  
     介護職員初任者研修受講助成 9件  
 (6) 高齢者等住宅改造助成事業 104,605千円  
     高齢者等住宅改造助成 295件  
     高齢者住宅バリアフリー改修助成 297件  
 (7) 老人福祉施設整備費助成事業 9,658千円  
     地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 施設整備 1施設

(8) 老人福祉施設管理事業（指定管理者制度） 101,573千円

老人デイサービスセンター（福祉センター含む）

老人いこいの家

4. 福祉センター費 33,607千円

(1) 福祉センター管理事業（指定管理者制度） 33,607千円

総合福祉センター 利用者数 69,128人

きりう福祉センター 利用者数 12,833人

荘川福祉センター 利用者数 2,588人

5. 福祉医療費 842,745千円

区 分	受 給 者	受診件数	助成金額
子 ども 医 療 費	11,108 人	135,496 件	290,371 千円
母子等・父子家庭医療費	1,704	19,702	51,853
重度等障がい者医療費	3,779	105,178	454,281
計	16,591	260,376	796,505

6. 後期高齢者医療費 834,069千円

岐阜県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金

7. 臨時福祉給付金給付費 5,477千円

臨時福祉給付金等給付事務費等補助金返還金 5,477千円

○ 児童福祉費 5,596,709千円

1. 児童福祉総務費 1,054,024千円

(1) 放課後児童健全育成事業 18クラブ 1,231人 155,656千円

国府小学校区放課後児童クラブの開設

放課後児童クラブ支援員の処遇改善

(2) 障がい児等体験学習事業 延べ154人 1,200千円

(3) 母子父子福祉推進事業（資格取得助成等） 2人 453千円

## (4) 家庭児童相談室運営事業

11,886千円

相談件数（新規受付）

区 分		件数	区 分		件数
養 護	児 童 虐 待	13 件	非 行	真 犯 行 為 等	0 件
	そ の 他	60		触 法 行 為 等	0
保 健		8	育 成	性 格 行 動	421
障 が い	肢 体 不 自 由	9		不 登 校	4
	視 聴 覚 障 が い	1		適 性	0
	言 語 発 達 障 が い	14		育 児 ・ し つ け	1
	重 症 心 身 障 が い	2		そ の 他	1
	知 的 障 が い	5			
	自 閉 症 等	10		計	549

- (5) 児童遊園地管理事業（指定管理者制度含む） 6か所 7,519千円  
ブロック塀改修（北・一本杉児童遊園）
- (6) 児童福祉施設整備事業補助金 3保育園 247,231千円
- (7) 病児保育事業 延べ1,127人 22,828千円  
病児保育室整備費補助金
- (8) 遺児激励金等支給事業 145人 6,525千円
- (9) 母子・父子福祉センター運営事業（指定管理者制度） 6,789千円  
利用者数 2,048人
- (10) 母子保護事業 10世帯 43,466千円
- (11) 子育て短期支援事業 6人 367千円
- (12) 障がい児通園事業 313,972千円  
あゆみ学園（指定管理者制度） 延べ3,726人  
丹生川いきいき広場 延べ1,473人  
久々野おひさま教室 延べ1,602人  
国府すくすく教室 延べ1,302人  
第二あゆみ学園 延べ1,289人  
ゆりのこ ほか 延べ20,593人  
保育士の療育支援研修 ほか

(13) 子どもにやさしいまちづくり推進事業		101,995千円
子育て世帯生活実態調査の実施		
子育て支援スタッフ研修会の開催		
子育てリフレッシュ保育等事業費補助金		
サポートブック「たかやまっ子 成長のあしあと」の配付	1,601冊	
(14) 障がい児居宅支援事業	62人	10,259千円
(15) つどいの広場運営事業	12か所	8,515千円
(16) ブックスタート事業	1,119人	771千円
(17) 子育て支援金給付事業	669人	79,900千円
(18) 障がい児等看護支援事業	5人	604千円
(19) 子育て住環境整備事業補助金	21件	19,500千円
(20) 夜間保育事業	延べ279人	14,588千円

2. 児童保育費 2,089,262千円

(1) 私立保育所児童保育委託	22保育園	1,882,966千円
(2) 地域型保育給付費負担金	1施設	21,670千円
(3) 施設型保育給付費負担金	2施設	649千円
(4) 私立保育所運営費等補助金	16保育園	5,793千円
(5) 民間社会福祉事業従事者共済会補助金	6法人	20,067千円
(6) 保育補助者雇上事業補助金	2保育園	3,078千円
(7) 延長保育事業補助金	16保育園 2,760人	20,871千円
(8) 低年齢児保育対策事業補助金	16保育園	17,234千円
(9) 障がい児保育事業補助金	16保育園 2,191人	78,546千円
(10) 一時保育事業補助金	10保育園 3,531人	20,583千円
(11) 食物アレルギー対策事業補助金		6,800千円
16保育園	2,256人	
(12) 通園バス購入費補助金	1保育園	3,350千円



3. 保育園費

655,183千円

(1) 公立保育園事業

648,003千円

保育状況（平成30年度末現在）

区分	施設数	保育士	その他 職員	定員	保育延べ児童数			
					3歳 未満児	3歳児	4歳 以上児	計
公立	園 9	人 122	人 25	人 665	人 1,879	人 1,324	人 2,967	人 6,170
私立	16	363	76	2,170	8,062	5,170	11,117	24,349
計	25	485	101	2,835	9,941	6,494	14,084	30,519

ブロック塀改修（岡本・山王保育園）

エアコン設置（公立8保育園）

(2) 休日保育事業

1,391千円

岡本保育園 延べ666人

(3) 地域子育て支援センター運営事業

3,498千円

1か所 18,923人

(4) 公立保育園通園バス運営事業 3地域

2,291千円

4. 児童センター費

78,142千円

(1) 児童センター運営事業

62,584千円

城山・昭和・山王児童センター、ふれあい児童館（指定管理者制度）

## (2) 児童センター管理事業

15,558千円

国府児童館管理

ブロック塀改修（ふれあい児童館）

エアコン設置（城山・山王児童センター、ふれあい児童館）

利用者数

区 分	幼 児	小学生	中学生	保護者	計	開館 日数	1日平均 利用者数
	人	人	人	人	人	日	人
城 山	5,815	3,580	474	5,711	15,580	293	53
昭 和	10,801	6,348	1,018	10,148	28,315	293	97
山 王	4,207	4,948	974	4,159	14,288	293	49
ふれあい	4,808	3,327	113	5,174	13,422	293	46
国 府	5,984	1,100	31	4,806	11,921	292	41
計	31,615	19,303	2,610	29,998	83,526		

## 5. 児童手当費

1,720,098千円

## (1) 児童手当給付事業

1,424,563千円

区 分	支 給 額	受 給 者 数 (平成30年度末現在)
3 歳 未 満	322,520 千円	1,609 人
3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前	829,540	4,383
小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 前	264,185	1,638
計	1,416,245	7,630

## (2) 児童扶養手当給付事業

295,535千円

受給者数（平成30年度末現在） 576人

## ○ 生活保護費

600,372千円

## 1. 生活保護総務費

48,077千円

## 2. 扶助費

552,295千円

生活保護受給者数 延べ3,741世帯 4,554人

（平成30年度末現在 316世帯 383人）

種類別内訳

区 分	世帯数	人数	区 分	世帯数	人数
生活扶助	3,331世帯	4,150人	出産扶助	0世帯	0人
住宅扶助	2,841	3,422	介護扶助	946	958
教育扶助	115	191	生業扶助	115	166
医療扶助	3,165	3,621	葬祭扶助	12	12

医療扶助内訳

入 院			入 院 外		
精 神	その他	計	精 神	その他	計
97人	86人	183人	593人	2,845人	3,438人

○ 年金事務費 20,009千円

1. 年金事務費 20,009千円

(1) 国民年金加入状況（平成30年度末現在）

第1号被保険者数		第3号被保険者数	計
強 制	任 意		
8,913人	62人	4,635人	13,610人

(2) 国民年金に関する法定受託事務の処理件数

資格異動に関する受付件数

区 分	件 数
資 格 取 得	1,855件
資 格 喪 失	1,089
種 別 変 更	254
氏 名 変 更	0
住 所 変 更	1
死 亡	1
転 入	0
転 出	0
そ の 他	152
計	3,352

裁定請求等に関する受付件数

区 分	件 数
老 齢 基 礎 年 金 裁 定 請 求	2件
障 害 基 礎 年 金 裁 定 請 求	21
遺 族 基 礎 年 金 裁 定 請 求	0
寡 婦 年 金 裁 定 請 求	0
障 害 給 付 額 改 定 請 求	0
国 民 年 金 未 支 給 請 求	141
国 民 年 金 死 亡 一 時 金 裁 定 請 求	9
特 別 障 害 給 付 金 裁 定 請 求	0
そ の 他	26
計	199

保険料免除申請等に関する受付件数

区 分	過年度分	平成 30 年度分	計
免除・納付猶予申請	646 件	1,398 (231) 件	2,044 (231) 件
学生納付特例申請	71	540	611
計	717	1,938 (231)	2,655 (231)

※ ( ) は継続審査分〈内数〉

- 災害救助費 2,470 千円
  - 1. 災害救助費 2,470 千円
    - 被災者見舞金 28 件 1,470 千円
    - 被災者生活・住宅再建支援金 1 件 1,000 千円
  
- 繰出金 2,305,472 千円
  - 1. 国民健康保険事業繰出金 727,323 千円  
(事業勘定分)
    - うち保険基盤安定費分 446,575 千円
    - 職員給与費等分 159,057 千円
    - 出産育児一時金分 16,779 千円
    - 財政安定化支援事業費分 22,848 千円
    - その他分 82,064 千円
  - 2. 介護保険事業繰出金 1,267,853 千円
  - 3. 後期高齢者医療事業繰出金 310,296 千円

4. 衛生費

2, 543, 316千円

○ 保健衛生費 965, 409千円

1. 保健衛生総務費 182, 258千円

(1) 公衆浴場設備改善対策事業補助金 3件 1, 744千円

2. 予防費 359, 371千円

(1) 健康増進事業

区 分	人 数	区 分	人 数
健 康 診 査	1,952人	胃 が ん 検 診	6,374人
中学3年生健康診査	456	大 腸 が ん 検 診	9,845
歯 周 疾 患 検 診	384	子 宮 頸 が ん 検 診	6,297
骨粗しょう症検診	773	乳 が ん 検 診	6,625
肝炎ウイルス検診	642	前立腺がん検診	961
肺 が ん 検 診	11,900		

区 分	回 数	延べ人数
訪 問 指 導	4,015回	4,015人
健 康 教 育	131	2,499
(うちフレイル予防講座)	(10)	(590)
健 康 相 談	780	1,526

区 分	人数	区 分	人数
健康ポイント事業	1,779人	眠育・食育講座	114人
水中歩行運動	100		

(2) 結核予防活動事業

区 分	人 数	区 分	人 数
乳幼児（BCG接種者）	675人	一般（X線撮影者）	7,885人

(3) 予防接種事業

種 類	延べ人数	種 類	延べ人数
B 型 肝 炎	1,913 人	2 種 混 合 (ジフテリア・破傷風)	742 人
ヒ ブ	2,598		
小 児 肺 炎 球 菌	2,595	麻 し ん ・ 風 し ん	1,369
4 種 混 合 (ジフテリア・百日咳・ 破傷風・不活化ポリオ)	2,598	水 痘	1,265
		日 本 脳 炎	3,240
		子 宮 頸 がん 予 防	0
		インフルエンザ (高齢者)	15,942
		高 齢 者 肺 炎 球 菌	3,129
不 活 化 ポ リ オ	7	インフルエンザ (小児)	8,476

(4) こころの健康支援事業

区 分	回数	人数	区 分	アクセス数
こころの健康相談	12回	22人	メンタルヘルス チェックシステム	17,559件

高山市自殺対策計画の策定

(5) 市民健康まつり 参加者 2,600人

3. 母子衛生費

100,963千円

(1) 母子保健事業

健診・相談実施状況

区 分	人 数
母子健康手帳交付	584 人
妊 婦 教 室	延べ563
4 か 月 児 健 診	670
7 か 月 児 相 談	668
1 0 か 月 児 相 談	640
1 歳 6 か 月 児 健 診	621
2 歳 児 相 談	566
3 歳 児 健 診 (尿中塩分量測定)	667 (580)
障 が い 児 療 育	21

訪問指導実施状況

区 分	延べ人数
妊 産 婦	660 人
乳 児	691
幼 児	581

(2) 特定不妊治療費補助金	95件	17,596千円
(3) 特定不妊治療支援利子補給金	11件	57千円
(4) 一般不妊治療費補助金	25件	1,537千円
(5) 妊婦健康診査	7,740件	61,639千円
(6) 新生児聴覚検査	670人	2,191千円
(7) 妊婦歯科検診	286人	1,123千円
(8) 妊婦栄養支援事業補助金	114件	391千円
(9) 産後健康診査	1,001件	4,469千円
(10) 養育医療費給付金	12件	3,037千円
4. 地域医療対策費		264,990千円
(1) 休日診療事業		22,839千円
受診数 医科 1,579人、歯科 103人		
(2) 救急医療対策事業		
夜間在宅当番医制運営費補助金		10,950千円
病院群輪番制病院運営費補助金		31,098千円
救命救急センター運営費補助金		40,000千円
(3) 医療確保等支援事業		
臨床研修支援事業補助金		14,000千円
医師確保支援事業補助金		100,000千円
病院設備整備費補助金		20,000千円
院内保育事業運営費等補助金		7,169千円
医学生実習事業補助金		544千円
三次周産期医療支援事業補助金		8,972千円
地域医療放射線医学講座補助金		7,690千円
メンバー研修医派遣補助金		200千円

## (4) 24時間電話医療相談事業

1, 126千円

## 内容別相談件数

区 分	件 数	区 分	件 数
内 科	239 件	耳 鼻 咽 喉 科	72 件
外 科	71	泌 尿 器 科	13
整 形 外 科	54	歯 科	9
脳 神 経 外 科	46	心 療 内 科	54
小 児 科	565	精 神 科	17
産 婦 人 科	37	そ の 他	55
眼 科	32		
皮 膚 科	56	計	1,320

## 5. 生活環境費

5, 992千円

大気環境常時測定局による大気汚染の監視

主要11河川（宮川・大八賀川・江名子川・苔川・川上川・荒城川・高原川・小八賀川・小鳥川・庄川・飛驒川 計19地点）の水質調査、水質汚濁状況の把握

アスベスト対策事業補助金 6件

2, 760千円

## 公害苦情相談件数

大気汚染	水質汚濁	騒 音	悪 臭	そ の 他	計
14 件	10 件	5 件	4 件	9 件	42 件

## 6. 火葬場費

51, 835千円

## (1) 火葬場管理事業

47, 678千円

3施設（指定管理者制度）

## 火葬許可件数

区 分	死 体		死 胎	産汚物	犬・ねこ ・その他
	10 歳以上	10 歳未満			
市 内	991 件	2 件	4 件	1 件	317 件
市 外	39	0	2	0	62
計	1,030	2	6	1	379

※上記のほか、飛驒市施設利用の火葬許可件数

光明苑 10歳以上 63件 松ヶ丘 10歳以上 37件



(2) 火葬場建設事業 4, 157千円

新火葬場建設検討委員会の開催

全体会議3回 部会会議5回 候補地視察5回

○ 清掃費 1, 301, 322千円

1. 清掃総務費 41, 316千円

公衆便所維持管理 24, 723千円

公衆便所維持管理 12か所

ユニバーサルシートの設置 2か所

公衆便所の快適度診断 55か所

浄化槽設置整備事業補助金 17基 16, 593千円

2. 塵芥処理費 1, 100, 317千円

(1) ごみの収集処理状況

区 分	収 集 ・ 搬 入 量			搬 入 の 内 訳			一 日 平 均 処 理 量
	直接収集	自己搬入	拠点・ 集団回収	焼却ごみ	埋立ごみ	資源ごみ	
家庭系 一般廃棄物	17,834t	2,606t	2,166t	14,242t	3,555t	4,809t	61.9t
事業系 (産廃含む)	0	10,692	0	8,865	1,432	395	29.3
計	17,834	13,298	2,166	23,107	4,987	5,204	91.2

(2) 資源化施設処理状況

びん	ペット ボトル	缶	発 泡 スチロール	プラスチック 製容器包装	紙 製 容器包装	小型家電	リフォーム 製 品
893t	372t	210t	12t	594t	438t	272t	316個

(3) 資源化に対する助成等

生ごみ堆肥化装置設置補助金 19件 353千円

資源回収事業奨励金 80団体 7, 165千円

(4) 収集及び資源化事業

ごみ収集委託 278, 064千円

プラスチック製容器包装選別等委託	33,268千円
紙製容器包装選別等委託	8,236千円
缶・びん・ペットボトル・不燃ごみ選別等委託	66,630千円
拠点集積所管理・資源化委託	16,176千円
粗大ごみリフォーム作業委託	3,297千円

(5) 環境調査事業

土壌、水質のダイオキシン類等の調査	4,455千円
新ごみ処理施設環境影響調査	35,181千円

3. し尿処理費 159,689千円

し尿処理状況

区分	地域	年間 収集量	年間 処理量	実稼動 日数	一日平均 収集量	一日平均 処理量
環境センター	高山、 丹生川、 清見、荘川	12,757 kl	15,568 kl	365日	34.95 kl	42.65 kl
久々野 衛生センター	一之宮、 久々野、 朝日、高根	5,728	8,942	365	15.69	24.50

○ 上水道費 168,585千円

1. 上水道費 168,585千円

上水道事業負担金

○ 繰出金 108,000千円

1. 国民健康保険事業繰出金 108,000千円

(直営診療施設勘定分)

5. 農林水産業費

2, 440, 119 千円

○ 農業費 946, 010 千円

1. 農業委員会費 47, 217 千円

(1) 農地利用の最適化の推進

農業委員 19名 農地利用最適化推進委員 45名

(2) 農地法関係事務処理状況

区 分	件 数	面 積
3 条 ( 権 利 移 動 )	61 件	93,178 m <sup>2</sup>
4 条 ( 転 用 )	67	40,524
5 条 ( 転用のための権利移動)	141	82,979

(3) 農業者年金受給状況

経営移譲年金	老齢年金	計
463 人	291 人	754 人

2. 農業総務費 245, 023 千円

農業振興関係団体負担金

飛騨農業共済事務組合ほか4団体 83, 805 千円

3. 農業振興費 653, 770 千円

(1) 営農推進対策事業 25, 427 千円

地域農業組織強化支援事業補助金

経営所得安定対策事業補助金

水稻病虫害共同防除事業補助金 13 団体

農地集積事業補助金 33 件 16.9 h a

しいたけ産地強化事業補助金 4 団体

就農支援農地確保事業補助金 6 件 1.8 h a

G A P 認証取得支援補助金 1 件

米・食味分析鑑定コンクール国際大会の開催

環境王国認定市町村連絡協議会負担金

(2) 農業体験施設等管理事業 29, 195 千円

荒城農業体験交流館 (指定管理者制度) ほか

(3) 農作物獣害防止対策事業 63,169千円

捕獲頭(羽)数

イノシシ	ニホンジカ	ニホンザル	カラス
1,199 頭 (84)	519 頭 (165)	139 頭	29 羽
ツキノワグマ	ニホンカモシカ	その他	計
49 頭	84 頭	34 頭 羽	2,053 頭 (249) 羽

※ ( ) はイノシシは狩猟期間中の捕獲、ニホンジカは個体数調整捕獲(内数)

- 捕獲技術者育成支援 技術者 8人(延べ人数10人)  
 鳥獣被害対策実施隊員報酬 314人(うち 捕獲補助者120人)  
 農作物獣害防止対策事業補助金 20件 81.6ha  
 ニホンジカの個体数調整捕獲事業 捕獲 165頭
- (4) 射撃場整備事業補助金 181,718千円
- (5) 農業制度資金等利子補給事業 915千円  
 農業経営基盤強化資金利子補給金 34件  
 景気対策利子補給金 3件  
 災害復旧支援融資利子補給金 4件
- (6) 新規就農者等育成支援事業 71,505千円  
 就農研修支援 8件  
 農業後継者育成事業補助金 5団体  
 新規就農者規模拡大事業補助金 22件  
 青年就農者支援事業補助金 34件  
 農業後継者就農支援給付金 21件
- (7) 地域特産物振興助成事業 1,035千円  
 発掘(ショウガ) 1件  
 育成(伝統野菜、スナップエンドウ) 2件  
 振興(春菊) 1件
- (8) 6次産業化支援事業 2,148千円  
 施設、機械・器具類の整備等に対する助成 3件
- (9) 農業施設等整備費助成事業 89,843千円  
 担い手確保・経営強化支援事業補助金 1件  
 産地パワーアップ事業補助金 2件

農業総合整備事業補助金

雨よけハウス整備、高所作業車導入等への助成

園芸特産物産地活性化事業補助金

販路拡大のための予冷庫導入等への助成

農業用施設等災害対策事業補助金

平成30年7月豪雨及び台風により破損した雨よけハウス等復旧への助成

(10) 地産地消推進事業 7,943千円

学校給食「まるごと飛騨の日」の開催

学校給食地産地消推進事業補助金

地産地消料理教室 ほか

学校給食飛騨こしひかり利用促進事業補助金

(11) 環境保全型農業推進事業 1,801千円

環境保全型農業直接支払 2件 17.1ha

(12) 中山間地域等直接支払事業 174,456千円

92集落 1,257ha

(13) 耕作放棄地再生利用事業補助金 4,615千円

3団体 1.0ha

○ 畜産業費 312,073千円

1. 畜産総務費 62,981千円

2. 畜産振興費 249,092千円

(1) 繁殖雌牛導入支援事業 49,950千円

導入資金利子補給 4件 32頭

導入資金保証料補給 15件 42頭

(2) 家畜防疫衛生事業 2,810千円

(3) 家畜人工授精事業 25,737千円

人工授精 3,138件、受精卵移植 131件、採卵 60件

(4) 繁殖牛舎整備費助成事業 47,827千円

繁殖牛舎等建設支援事業補助金

牛舎（繁殖・酪農）各1棟 ほか

畜産施設災害対策事業補助金

平成30年9月台風21号により破損した畜産施設修繕等への助成

(5) 家畜改良推進事業 1,800千円

次回全国和牛能力共進会に向けた支援

(6) 牧場運営事業		21,792千円
5牧場 延べ40,544頭		
(7) 優良飛騨牛固定推進事業		34,137千円
優良雌牛保留対策事業補助金	117頭	
優良雌牛増頭推進事業補助金	50頭	
優良乳用牛増頭推進事業補助金	30頭	
(8) 飛騨食肉センター運営整備事業補助金		65,039千円
○ 林業費		293,024千円
1. 林業総務費		101,373千円
林道工事	38件	29,300千円
2. 林業振興費		174,751千円
(1) 市有林管理事業		36,298千円
間伐	49.86ha	
(2) 林道整備事業		36,891千円
林道八幡高山線宮・高山区間建設事業負担金		
林道改良 駄吉線改良工事	41.5m	
夏厩～大倉線改良工事	37.0m	
双六～瀬戸線改良工事	33.0m	
林道橋りょう点検	7か所	
(3) 林業担い手育成事業		946千円
林業改良普及事業		
(4) 生活環境保全林管理事業		27,904千円
飛騨美濃せせらぎ街道沿道の景観整備	ほか	
(5) 緑の保全事業補助金		66,833千円
間伐、除伐、間伐材利用促進、自伐林家型森林整備	ほか	
(6) 森林整備地域活動支援事業補助金		5,245千円
(7) 森林被害対策事業		
カシノナガキクイムシ等森林病虫害の駆除・予防対策		634千円
3. 分収造林費		16,900千円
間伐（丹生川地域、荘川地域）	23.74ha	

○ 農業土木費	418,012千円
1. 農業土木総務費	311,683千円
農業用施設修繕 44か所	29,266千円
農村環境多面的機能支払事業 71組織 2,843ha	199,439千円
2. 土地改良費	106,329千円
(1) 県営土地改良事業負担金	80,028千円
県営土地改良事業（広域農道整備事業） 転落防止柵工整備	
県営農村環境整備事業（小水力発電型） 中山間地域総合整備事業 （西高山地区） （東高山地区） （北高山地区）	
県営かんがい排水整備事業 （上野平用水） （宮川右岸用水） （四ヶ村用水） （高原用水）	
(2) 土地改良費補助金	1,204千円
農業用施設整備事業補助金 2組合	
(3) 土地改良施設維持管理適正化事業	19,440千円
上切A揚水機場ポンプ整備ほか2件	
○ 繰出金	471,000千円
1. 農業集落排水事業繰出金	471,000千円

6. 商 工 費

2, 6 2 7, 9 2 6 千円

○ 商工費

1, 7 0 4, 4 5 4 千円

1. 商工振興費

1, 3 7 8, 5 1 8 千円

(1) 中小企業融資事業

区 分	預 託 金	融 資 件 数		融 資 金 額	
		30 年度末	30 年度分	30 年度末	30 年度分
県保証協会小口融資	千円 419,000	件 791	件 208	千円 1,875,961	千円 857,100
県保証協会経営 安定特別資金融資	382,500	394	102	1,727,422	953,350
創業支援資金融資	14,900	25	8	71,138	38,500

中小企業資金融資保証料補給金 3 1 3 件 2 5, 0 8 1 千円

中小企業資金融資利子補給金 6 5 6 件 2 4, 4 3 3 千円

創業支援資金融資保証料補給金 8 件 1, 5 1 8 千円

創業支援資金融資利子補給金 1 7 件 6 6 2 千円

景気対策緊急融資等利子補給金 2 7 6 件 2, 8 7 1 千円

災害復旧支援融資保証料補給金 1 件 7 4 千円

災害復旧支援融資利子補給金 2 件 1 9 0 千円

(2) 岐阜県中小企業資金融資にかかる利子補給金 7 0 1 件 5 5, 8 5 9 千円

(3) 小規模事業者経営改善資金融資にかかる利子補給金 1 0 6 件

1, 8 6 9 千円

(4) 伝統的工芸品産業後継者育成事業補助金

1 2, 0 1 0 千円

伝統的工芸品産業 2 事業所 2 人

伝統建築産業 8 事業所 1 1 人

(5) 伝統的工芸品産業振興貸付金

3 3, 0 0 0 千円

原材料共同購入資金貸付（飛騨春慶、一位一刀彫）

(6) 飛騨高山の名匠認定制度

3 5 3 千円

優れた技術と豊富な経験を有するものづくり職人を飛騨高山の名匠として  
認定 1 3 人

(7) 商工振興関係補助金

3 7, 3 9 9 千円

産業振興協会、商工会等各種団体



(8) 飛騨高山展補助金	13,185千円
京王百貨店新宿店、高島屋横浜店、岐阜高島屋、そごう神戸店 延べ26日間開催	
(9) 飛騨高山フェアの開催	439千円
イオン大垣店 延べ2日間開催	
(10) 中心市街地活性化事業補助金	29,716千円
株式会社まちづくり飛騨高山が行う事業への助成	
飛騨高山サマーフェスティバル補助金	4,671千円
商店街駐車場利用促進事業補助金	1,678千円
まちなか活性化イベント補助金 9件	1,643千円
中心市街地活性化事業補助金（空き店舗対策等）37件	11,029千円
まちなか定住促進事業補助金 4件	5,000千円
まちの縁側創出事業 ほか	
(11) 中小企業高度化事業振興奨励金 1件	788千円
(12) 特定創業支援事業補助金 55件	50,893千円
(13) インキュベーション推進事業	5,238千円
タウンマネージャーの育成	3,746千円
飛騨高山インキュベーションセンターの運営	1,492千円
(14) カード決済普及促進事業補助金	5,003千円
電子決済端末の導入への助成 105件	
(15) おもてなし環境整備事業補助金 2件	738千円
(16) 企業誘致対策事業	85,953千円
企業立地補助金 16件	81,450千円
飛騨高山お試しサテライトオフィスの運営	4,203千円
(17) 道の駅、ウッド・フォーラム飛騨施設管理事業 9施設（指定管理者制度）	51,517千円
(18) 地域経済戦略事業	4,627千円
産業連関表の更新及び活用	

2. 労政振興費 317,170千円

- (1) 勤労者の福祉向上、雇用促進
- 情報メールマガジン「労政555」の発信 13回
  - 就職面談会の開催
  - 職業紹介所の設置

(2) 若者定住促進事業補助金 38,109千円

継続分 190件、新規分 103件

(3) Uターン就職支援金 169件 16,900千円

(4) 奨学金返済支援事業補助金 34,266千円

継続分 154件、新規分 88件

(5) 勤労者貸付事業

区 分	預託金	融 資 件 数		融 資 金 額	
		30年度末	30年度分	30年度末	30年度分
勤労者生活安定資金	千円 70,000	件 137	件 21	千円 85,127	千円 27,590
勤 労 者 住 宅 資 金	110,000	41	0	159,097	0

勤労者生活安定資金融資保証料補給金 24件 786千円

景気対策緊急融資等利子補給金 65件 483千円

育児介護休業資金融資利子補給金 1件 12千円

災害復旧支援融資利子補給金 2件 13千円

災害復旧支援融資保証料補給金 1件 44千円

(6) シルバー人材センター補助金 20,000千円

(7) 中小企業事業所内保育施設運営費等補助金 2件 6,861千円

(8) インターンシップ支援事業補助金 3件 276千円

3. 消費行政費 8,766千円

(1) 消費生活の安定

消費生活相談 443件

無料法律相談 103件

モニターによる価格動向調査

(2) 消費者教育の推進

出前消費生活講座

啓発チラシ・リーフレットの配布

○ 観光費 886,572千円

1. 観光振興費 334,510千円

観光客入込み数（平成30年）

宿 泊 客	日 帰 り 客	計
2,210 千人	2,232 千人	4,442 千人

(1) 誘客宣伝事業

観光パンフレット・ポスター等作成	7,963千円
観光総合パンフレット概要版データ作成	2,086千円
高山祭協賛会補助金	2,000千円
観光協会補助金 10団体	15,727千円
飛騨高山観光客誘致推進協議会負担金	16,000千円
官民連携による誘客キャンペーンの実施	
ツーリズムEXPOジャパンへの出展	
東京ビッグサイト（東京都） 入場者数	207,352人
飛騨観光宣伝協議会負担金	3,000千円
観光客誘致推進事業補助金	100,000千円
観光イベント開催支援補助金	28,757千円
飛騨・高山コンベンションビューロー補助金	6,063千円
コンベンション開催支援補助金	12,484千円
80件 14,309人	
第7回飛騨高山ウルトラマラソンの開催	1,200千円
開催日 6月10日（日）	
参加人数 100kmコース	2,378人
71kmコース	1,079人
計	3,457人
おもてなし文化振興事業補助金	1,500千円
乗鞍エンジョイプロジェクト推進事業補助金	500千円
ONSEN・ガストロノミーツーリズムの推進	600千円
観光動態に係る調査の実施	1,500千円
奥飛騨温泉郷活性化基本構想策定に係る調査の実施	4,968千円

2. 観光施設費

361,968千円

(1) 入館・利用者数等

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨民俗村	152,717人	胡桃島キャンプ場	2,720人
飛騨高山観光案内所	241,796	野麦峠の館	3,814
乗鞍高原飛騨高山キャンプ場	1,381	野麦峠お助け小屋	5,098
岩舟河川公園	1,608	野麦オートビレッジ	2,258
乗鞍バスターミナル	59,569	塩沢温泉七峰館	11,909
朴の木平駐車場	3,600	しぶきの湯遊湯館	134,652
ジョイフル朴の木	18,571	四十八滝公園	47,323
ひだ清見ラベンダー公園	4,806	奥飛騨温泉郷オートキャンプ場	4,820
パスカル清見オートキャンプ場	2,694	モンデウス飛騨位山スノーパーク	29,863
森林公園大倉滝	15,477	飛騨舟山スノーリゾートアルコピア	19,138
そばの里荘川	20,940	特選館あじか	223,677
荘川の里	3,306	奥飛騨温泉郷観光案内所	11,801
桜香の湯	61,908	新穂高駐車場	31,976台
みぼろ湖オートキャンプサイト	4,496		

(2) 観光施設運営事業

270,481千円

26施設（うち指定管理者制度 23施設）

観光施設改修整備

荘川の里の旧渡辺家屋根葺替 ほか

(3) スキー場運営事業

71,423千円

2施設（指定管理者制度）

モンデウス、アルコピアのリフト整備 ほか

(4) 観光案内所運営事業

20,064千円

2施設（うち指定管理者制度 1施設）

3. 自然公園費

190,094千円

乗鞍山麓五色ヶ原の森管理・運営（指定管理者制度）

23,686千円

入山者数 2,017人

乗鞍山麓五色ヶ原の森新ルートの整備

76,156千円

乗鞍スカイライン道路パトロール

12,764千円

乗鞍自動車利用適正化協議会負担金	23,000千円
入込客数 105,199人	
白山ユネスコエコパークの推進	962千円
飛騨山脈ジオパーク推進協議会負担金	14,500千円
山岳環境保全施設整備費補助金	20,000千円
山岳トイレ整備 わさび平小屋	
「山の日」自然公園ガイドツアーの開催	431千円
開催数 4コース 参加者数 114人	

○ 繰出金	36,900千円
1. 観光施設事業繰出金	36,900千円

7. 土木費

4, 915, 227千円

○ 土木管理費 115, 433千円

1. 土木管理費 115, 433千円

道路交通体系等充実のため各同盟会において関係機関へ要望

区 分	事務局
富山高山連絡道路（国道41号）整備促進期成同盟会	富山市
国道360号改修促進期成同盟会	飛騨市
国道361号改修促進期成同盟会	伊那市
飛騨地域基盤整備促進期成同盟会	高山市

○ 道路橋りょう費 2, 377, 398千円

1. 道路橋りょう総務費 246, 161千円

(1) 市道の認定

認定 1路線 73.0m

変更 3路線 △64.0m

(2) 急傾斜地崩壊対策事業 23, 111千円

下ミセノ地区（松之木町）、無数河地区（久々野町）

(3) 道路台帳加除、市道未登記処理 61, 332千円

2. 道路橋りょう維持費 822, 196千円

(1) 道路橋りょう維持修繕事業 742, 911千円

道路側溝修繕

(2) 道路施設点検調査 37, 822千円

橋りょう 57か所、トンネル等 5か所

3. 道路新設改良費 572, 372千円

(1) 道路新設改良事業 248, 358千円

宮川人道橋〔平成30・31年度継続費〕

上切中切2号線 95m 34, 913千円

村上田頃家線（村上橋） 22, 995千円

千島線 18, 531千円

千島松本線 27, 230千円

西岡本線 74m 28, 690千円

(2) 橋りょう長寿命化改良事業	94,594千円
天神橋	21,903千円
安国寺橋	8,619千円
湯の里橋	21,838千円
(3) 側溝新設改良事業	17,856千円

4. 交通安全対策費 168,834千円

(1) 交通安全施設整備事業		
防護柵等設置	57.0m	813千円
反射鏡等設置	10基	937千円
道路照明等設置		1,156千円
防護柵・反射鏡・標識等修繕		22,426千円
道路照明等修繕・LED照明化	32基	3,717千円
(2) バリアフリー対策事業		100,835千円
歩行空間整備	朝日町神田線 ほか	
	鉄砲下一之町1号線（景観まちづくり刷新事業）	
(3) 臨時駐車場対策事業		20,291千円
	高山祭（春・秋）、ゴールデンウィーク、お盆休み	

5. 除雪対策費 567,835千円

降雪日数	37日
降雪累計	141cm
日最高降雪量	14cm（1月28日）
日最深積雪量	17cm（1月29日）

区 分	車道除雪	歩道除雪	計
高 山	69,171 千円	8,042 千円	77,213 千円
丹 生 川	39,438	850	40,288
清 見	24,942	213	25,155
荘 川	24,383	-	24,383
一 之 宮	10,997	1,127	12,124
久 々 野	15,434	64	15,498
朝 日	23,570	147	23,717
高 根	16,221	-	16,221
国 府	29,581	506	30,087
上 宝	65,518	1,410	66,928
計	319,255	12,359	331,614

除雪委託基本補償 機械 420台、待機 139社 158,203千円  
 消融雪側溝整備（朝日町神田線 ほか） 13,810千円  
 温泉熱を活用した凍結防止装置設置（中尾線） 4,428千円  
 機械器具費（ロータリー除雪車購入） 1台 28,620千円  
 （除雪ドーザ購入） 2台 23,000千円

- 河川費 99,793千円
  - 1. 河川維持費 99,793千円
    - (1) 普通河川整備事業 70,027千円
    - (2) 景観美化のための河川草刈 18,942千円
      - 宮川、川上川、大八賀川 ほか
- 都市計画費 1,273,568千円
  - 1. 都市計画総務費 178,355千円
    - (1) 総合的な土地利用のあり方検討に向けた調査  
 市域全体の土地利用の検討のための調査
    - (2) 良好な歩行空間創出のための調査  
 中心市街地における歩行者の動線等の調査・分析
    - (3) 建築確認申請  
 建築確認申請 5件（市） 6件（県）



完了検査申請	7件	
位置指定道路	7件	
都計法53条	4件	
都計法29条	3件	
(4) 土地利用規制		
国土法売買等届	12件	
(5) 建築物耐震総合対策事業		15,574千円
木造住宅・建築物・伝統構法耐震診断	24件	
木造住宅・伝統構法耐震補強	6件	
ブロック塀等撤去	4件	
(6) 空家等対策事業		1,715千円
空家等除却	1件	
2. 街路事業費		184,964千円
松之木千島線整備事業		17,938千円
道路設計		16,454千円
高山駅東口線整備事業		144,869千円
街路整備（道路改良、電線共同溝）	221m	99,884千円
電線地中化引込管路等工事委託		21,741千円
用地取得	104.39㎡	14,082千円
建物等補償	1件	8,599千円
3. 中部縦貫自動車道等推進費		35,778千円
中部縦貫自動車道等の高速道路や地域高規格道路等の早期事業促進について国 県等へ要望		
地権者・地域住民への説明会協力、調査・測量立会い		
土地開発公社による用地先行取得		
4. 景観保全総務費		88,499千円
(1) 緑地保全推進事業		5,339千円
苗木等の配布		
みどりと親しむ日松倉山市民ハイキング	508人	
みどりの保全契約緑地奨励金	73件	
市指定保存樹等管理補助金	19件	

(2) 景観保全奨励事業	83,160千円
景観デザイン賞の審査・表彰	
市街地景観保存区域保存会補助金 13件	1,550千円
生けがき等設置補助金 3件	270千円
高山の景観にふさわしい看板補助金 19件	17,619千円
景観形成事業（塀等）補助金 6件	1,593千円
市街地景観保存区域建造物修景事業補助金 10件	13,305千円
一般開放型施設整備事業補助金 1件	1,000千円
高山市景観まちづくり刷新協議会負担金	500千円
高山駅前の民間建物の景観修景	
上一之町花里線無電柱化設計委託（景観まちづくり刷新事業）	13,532千円
宮川朝市通り修景設計委託（景観まちづくり刷新事業）	9,201千円
5. 公園管理費	150,867千円
(1) 公園管理事業	112,182千円
都市公園 36か所、地区公園 39か所	
まちかどスポット 107か所、街路樹 48路線	
（うち指定管理者制度 都市公園 14か所、地区公園 10か所）	
(2) 公園整備事業	31,462千円
多言語案内看板の設置（景観まちづくり刷新事業）	
6. 快適環境整備費	18,206千円
歴史的環境保全整備事業（景観まちづくり刷新事業）	8,694千円
憩いの場（江名子川左岸スポット）整備	

## 7. 駐車場管理費

35,165千円

## (1) 自動車駐車場（指定管理者制度、高山駅西のみ直営施設）

利用状況

区 分	駐車能力	利用台数	区 分	駐車能力	利用台数
広 小 路	33台	35,299台	空 町	128台	133,995台
神 明	普 52	34,688	か じ 橋	52	19,110
	大 17	19,194			
弥 生 橋	21	19,533	天 満	普 92	9,041
				大 10	261
え び 坂	55	13,752	不 動 橋	普 62	31,775
				大 10	103
花 岡	155	22,760	高 山 駅 西	普 130	39,527
				大 10	622
計				普 780	359,480
				大 47	20,180

## (2) 自転車駐車場（直営施設）

利用状況

区 分	駐車能力	利用台数	区 分	駐車能力	利用台数
高 山 駅 西	200台	2,069台	高 山 駅 東	200台	1,877台
計				400台	3,946台

## 8. 土地区画整理費

581,734千円

駅周辺土地区画整理事業

高山駅前広場等整備事業

駅西交流広場整備事業（景観まちづくり刷新事業）

○ 住宅費 144,035千円

1. 住宅管理費 144,035千円

(1) 市営住宅維持管理事業 59,145千円

三福寺団地家屋借上 ほか

(2) 市営住宅改修事業 44,803千円

赤保木団地浴室設備改修工事 ほか

○ 繰出金	905,000千円
1. 下水道事業繰出金	905,000千円

8. 消 防 費

1, 714, 674千円

○ 消防費 1, 714, 674千円

1. 常備消防費 1, 284, 553千円

火災出動 20件、救急出動 4, 138件、救助出動 38件

AED（自動体外式除細動器）の屋外設置 52施設

2. 消防団費 245, 533千円

火災出動、災害出動、行方不明者の捜索 15件

消防操法大会の実施、県消防操法大会への出場

消防団入団促進ポスターほか消防団入団促進

消防団の状況

区 分	団本部	支団本部	分団数	団員数
団 本 部	1			1
高 山 支 団		1	10	424
丹 生 川 支 団		1	5	196
清 見 支 団		1	4	209 (15)
荘 川 支 団		1	3	91 (5)
一 之 宮 支 団		1	3	134 (10)
久 々 野 支 団		1	3	211
朝 日 支 団		1	3	140 (10)
高 根 支 団		1	2	59 (23)
国 府 支 団		1	3	196
上 宝 支 団		1	3	164
計	1	10	39	1,825 (63)

※（ ）は災害活動団員〈内数〉

3. 消防施設費 184, 588千円

災害対応特殊消防ポンプ自動車整備 高山消防署 41, 050千円

高規格救急自動車整備 高山消防署 30, 425千円

消防団車庫改修・解体 上宝、久々野支団 4, 590千円

消防団車両整備 50, 474千円

丹生川、清見、荘川、一之宮、高根支団

耐震性貯水槽整備 40m<sup>3</sup> 久々野1基、朝日1基 16, 545千円

県消防操法大会用のぼり旗、初期消火資器材購入 4, 752千円

9. 教育費

3, 373, 831千円

○ 教育総務費 474, 977千円

1. 教育委員会費 4, 079千円

教育委員会の開催 定例会 12回、臨時会 6回

教育委員会規則等の議決 31件

2. 事務局費 345, 240千円

(1) 私学振興補助金 2, 000千円

(2) 高等学校定時制通信制教育補助金 500千円

(3) 高等学校通学費等補助金 13, 848千円

(4) 駐輪場利用者支援補助金 699千円

(5) 私立幼稚園運営費等補助金 1, 185千円

(6) 私立幼稚園施設型給付費負担金 67, 860千円

(7) 私立幼稚園就園奨励費補助金 34, 642千円

(8) 教育研究所運営事業 26, 666千円

ふるさと魅力体験事業

カリキュラム・マネジメント充実事業

タブレット端末の導入

であい塾、教育研修センター、人権教育 ほか

(9) 教職員健康管理（定期健康診断） 1, 997千円

(10) 外国青年（外国語指導助手）招致事業 13人 56, 746千円

(11) 学校保健会補助金 2, 700千円

(12) 教員住宅維持管理 102千円

3. スクールバス管理費 125, 658千円

スクールバス購入 2台（荘川、上宝） 21, 212千円

○ 小学校費 739, 741千円

1. 学校管理費 328, 651千円

小学校プールブロック塀撤去及びフェンス設置 東小学校ほか

児童の木製机・椅子購入 70セット

2. 教育振興費	238,881千円
(1) 要保護・準要保護等児童援助費 363人 新入学用品費等の入学前支給	19,611千円
(2) 特色ある学校経営推進協議会補助金	5,000千円
(3) 教育備品の充実（教材、図書）	35,235千円
(4) スクールカウンセラー配置事業 カウンセリング時間 399時間	1,995千円
(5) 心の教育推進事業 保健相談員 42人 特別支援員 39人	53,656千円
(6) あたたかな人間関係づくりのための心理検査	2,824千円
(7) 外部講師活用事業 96人	1,824千円
(8) キャリア教育推進事業	147千円
(9) 小学校英語教育カリキュラムマネージャーの設置	4,353千円
(10) 図書館指導員の全校配置	35,974千円
(11) 電子黒板の導入	1,310千円
(12) 道徳教科化に伴う指導書購入	967千円

3. 学校整備費	172,209千円
本郷小学校校舎大規模改修事業〔平成28～30年度継続費〕	
新宮小学校校舎長寿命化改修の設計	
屋内運動場ガラス飛散防止改修 北小学校ほか	

○ 中学校費	496,961千円
1. 学校管理費	183,868千円
日枝中学校バスケットゴール設置工事	
生徒の木製机・椅子購入 30セット	
2. 教育振興費	158,145千円
(1) 要保護・準要保護等生徒援助費 184人 新入学用品費等の入学前支給	19,767千円
(2) 特色ある学校経営推進協議会補助金	3,200千円
(3) 各種大会派遣補助金	6,412千円
(4) 部活動補助金	1,725千円
(5) 教育備品の充実（教材、図書）	26,407千円

- (6) 心の教育推進事業 15,950千円  
保健相談員 11人 特別支援員 17人
- (7) あたたかな人間関係づくりのための心理検査 1,390千円
- (8) 外部講師活用事業 61人 1,738千円
- (9) 通学路照明灯の整備・維持管理 2,536千円
- (10) キャリア教育推進事業 147千円
- (11) 図書館指導員の全校配置 22,721千円

3. 学校整備費 154,948千円

清見中学校校舎大規模改修事業〔平成28～30年度継続費〕  
丹生川中学校校舎長寿命化改修の設計  
屋内運動場ガラス飛散防止改修 東山中学校

○ 社会教育費 935,997千円

1. 社会教育総務費 52,031千円

- (1) 市民憲章推進事業 7,981千円  
高山市民憲章推進協議会補助金（花いっぱい運動等）

2. 文化会館費 121,914千円

- (1) 文化会館管理事業（指定管理者制度） 72,200千円

利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 者 数
大 ホ ー ル	67 件	54,150 人
小 ホ ー ル	108	30,293
そ の 他	1,235	40,817
計	1,410	125,260

- (2) 文化会館整備事業 10,656千円

ホール舞台設備改修 ほか



3. 公民館費 69,793千円

(1) 公民館管理事業 41,716千円

14施設（うち指定管理者制度 6施設）

利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 者 数
登 録 団 体	4,187 件	66,546 人
会 議 ・ 展 示 会 等	5,362	157,955
計	9,549	224,501

4. 女性青少年推進費 26,159千円

(1) 女性青少年会館等管理事業（指定管理者制度） 20,061千円

利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 者 数
勤 労 青 少 年	1,175 件	9,048 人
その他(女性・青少年団体等)	1,389	12,544
計	2,564	21,592

(2) 青少年健全育成事業 2,486千円

(3) 女性団体育成事業 90千円

(4) 成人式開催事業 3,000千円

5. 図書館費 185,939千円

(1) 図書館管理事業（指定管理者制度） 158,786千円

利用状況

開館日数	来館者数	新規登録者数	総登録者数
343 日	415,046 人	1,375 人	59,326 人
貸出利用者数	貸出点数	相互貸借(借受数)	相互貸借(貸出数)
165,478 人	490,293 点	1,082 点	765 点

図書整備

	一 般 書	児 童 書	視 聴 覚 資 料
購 入 実 績	9,541 点	2,379 点	286 点
蔵 書 数	238,926 点	84,844 点	8,177 点

6. 文化振興費	68,187千円
(1) 飛騨春慶弦楽器育成・活用事業	1,140千円
(2) 文化振興事業支援補助金 16件	4,425千円
(3) 美術展覧会等開催事業	9,260千円
高山市美術展覧会 出品 348点	
飛騨高山臥龍桜日本画大賞展 出品 555点	
(4) 文化芸術鑑賞事業	33,554千円
小学校芸術鑑賞 小学校4年生、6年生	
市民文化芸術鑑賞 松竹大歌舞伎 ほか	
子ども夢創造事業 名古屋芸術大学による文化芸術ワークショップ	
(5) 文化伝承館管理事業（指定管理者制度）	3,751千円
7. 文化財費	211,598千円
(1) 重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業	38,884千円
修理・修景 9件	
(2) 重要伝統的建造物群保存地区防災対策事業	36,928千円
土蔵防災対策 4件	
(3) 高山祭屋台・屋台蔵保存修理事業	38,918千円
屋台 大國台、宝珠台、八幡鳳凰台、龍神台、麒麟台、布袋台	
屋台蔵 五台山蔵	
(4) 歴史遺産等保存活用事業	14,663千円
高山祭屋台等の復刻・保存に向けた調査	
日本遺産説明看板製作設置	
日本遺産等地域資源活用調査 ほか	
(5) 市内遺跡発掘調査事業	1,707千円
遺跡確認調査 ほか	
(6) 指定文化財保存修理事業	4,146千円
田上家住宅、立岩神社のとちの木 ほか	
(7) 文化財保護事業	55,928千円
高山祭屋台管理費補助金、国指定文化財管理補助金 ほか	
(8) 歴史資料購入事業	9,039千円
郷土関係資料の購入 ほか	
(9) 市史編纂事業	9,807千円
「近・現代編」の発刊 ほか	

- (10) 世界文化遺産登録推進事業 1,578千円  
 世界人形劇フェスティバル（いいだ人形劇フェスタ2018）への参加 ほか

8. 文化財施設費 107,927千円

- (1) 文化財施設管理事業 90,424千円  
 飛騨高山まちの博物館等公開施設の維持管理  
 9施設（うち指定管理者制度 7施設）

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨高山まちの博物館	179,806人	荒川家住宅	3,606人
風土記の丘学習センター	3,711	飛騨位山文化交流館	12,092
市政記念館	189,666	久々野歴史民俗資料館	1,756
松本家住宅	1,439	上宝ふるさと歴史館	2,141
宮地家住宅	2,938	計	397,155

- (2) 飛騨高山まちの体験交流館管理事業 17,503千円  
 飛騨高山まちの体験交流館の開館・管理、体験交流等企画運営

9. 生涯学習推進費 92,449千円

- (1) 生涯学習推進事業 3,512千円  
 生涯学習講座 10回 182人  
 たかやま出前講座 711回 21,499人  
 子ども夢創造事業 科学ひろば ほか 6回 1,146人  
 放送大学高山学習センター運営
- (2) 家庭教育充実事業 1,196千円
- (3) 生涯学習施設等管理事業（指定管理者制度） 34,245千円  
 3施設
- (4) 生涯学習施設整備事業 23,898千円  
 丹生川文化ホール屋根防水改修 ほか

○ 保健体育費 726,155千円

1. 体育総務費 59,055千円

- (1) スポーツ推進事業 59,055千円  
 スポーツ教室 78回 324人  
 市民スポーツフェスティバル 3,000人

軽スポーツ広場 10回 572人

子ども夢創造事業

FC岐阜交流サッカーイベント 207人

飛騨高山ブラックブルズ岐阜交流イベント 897人

トップアスリート招へいイベント 230人

ジュニアゴルファー育成 26人

全国高校総体高山市実行委員会負担金

平成30年度全国高等学校総合体育大会アーチェリー競技大会

平成30年8月1日～8月4日 中山公園陸上競技場

参加選手・監督 581人

高校生補助員 367人

## 2. 体育施設費

347,704千円

## (1) 体育施設管理事業

323,607千円

指定管理者制度 11グループ 55施設

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨高山ビッグアリーナ	201,089人	荘川体育館	2,915人
高山屋内軽スポーツ場	519	活性化施設荘川ドーム	16,130
八幡屋内ゲートボール場	1,497	一之宮テニスコート	0
松倉屋内ゲートボール場	2,718	久々野総合運動公園屋内運動場	1,322
高山西スポーツ・地域交流会館	23,468	久々野総合運動公園グラウンド	8,696
中山公園野球場	10,487	久々野総合運動公園老人運動広場	0
中山公園陸上競技場	29,483	久々野総合運動公園テニスコート	185
大八グラウンド	16,989	久々野体育館	21,052
南部グラウンド	4,269	大西体育館	2,648
岡本テニスコート	9,328	渚体育館	629
中山テニスコート	8,837	秋神テニスコート	77
高山市相撲場	2,829	飛騨日和田体育館	2,576
中山公園管理事務所	0	日和田ハイランド陸上競技場	8,861
高山市民プール	17,963	高根総合グラウンド	65
丹生川体育館	7,738	高根屋内ゲートボール場	休止
丹生川中央屋内体育ふれあい施設	5,178	国府B&G海洋センター体育館	11,569
丹生川運動公園グラウンド	8,041	国府B&G海洋センタープール	8,424
丹生川運動公園テニスコート	745	国府グラウンド	5,599
丹生川運動公園管理休憩棟	2,239	国府芝生広場	2,297
清見B&G海洋センター体育館	21,869	国府スポーツ公園	2,372
清見B&G海洋センタープール	6,321	国府屋内運動場	7,169
清見グラウンド	6,165	国府屋外ゲートボール場	684
清見テニスコート	1,102	本郷屋内運動場	2,950
清見高齢者運動広場	7,632	本郷多目的グラウンド	4,280
小鳥グラウンド	2,345	奥飛騨村上総合グラウンド	100
小鳥体育館	1,733	奥飛騨トレーニングセンタープール	6,467
荘川グラウンド	323	奥飛騨栃尾屋内運動場	3,454
荘川テニスコート	0	計	521,428

直営施設 体育施設 8 施設、小中学校グラウンド（夜間）

施設名	利用者数	施設名	利用者数
丹生川東部屋内体育ふれあい施設	622 人	朝日屋内ゲートボール場	723 人
丹生川大萱多目的屋内運動施設	862	秋神屋内ゲートボール場	508
丹生川荒城多目的屋内運動施設	4	秋神グラウンド	0
一之宮屋内運動場	2,937	小中学校グラウンド（夜間）	18,224
一之宮ゲートボール場	0	計	23,880

体育施設改修整備

鈴蘭シャンツェの解体

中山公園陸上競技場 3 種公認の更新 ほか

(2) 高地トレーニング強化拠点施設活用事業 24,097 千円

高地トレーニングエリア利用者数 28,619 人

(内高山市 16,737 人)

3. 学校給食センター費 319,396 千円

(1) 学校給食運営事業 310,912 千円

給食の供給、食に関する指導

学校給食衛生管理

学校給食センター維持管理

古川国府給食センター利用組合負担金

(2) 学校給食機器等整備事業 8,484 千円

コンビオーブン購入（清見） ほか

10. 公債費

4,420,336千円

○ 公債費

4,420,336千円

1. 元金

4,253,708千円

2. 利子

166,628千円

高金利の銀行等引受資金等について利率見直しを実施

(4件 利子軽減額70,929千円)

12. 災害復旧費		679,629千円
○ 農林水産業施設災害復旧費		324,426千円
1. 現年農業施設災害復旧費		167,858千円
農地	36件	
農業用施設	55件	
2. 現年林業施設災害復旧費		156,568千円
林道	107件	
○ 土木施設災害復旧費		235,454千円
1. 現年土木施設災害復旧費		235,454千円
道路	108件	
河川	43件	
○ その他公共施設災害復旧費		119,749千円
1. 現年その他公共施設災害復旧費		119,749千円
庁舎	2件	
市営墓地	1件	
商工施設	1件	
観光施設	5件	
自然公園	1件	
公園施設	11件	
学校施設	1件	
体育施設	4件	



## 特別会計の決算状況

○ 国民健康保険事業特別会計事業勘定 9, 191, 420 千円

(1) 国民健康保険の加入状況（平成30年度末現在）

区 分	世帯数	被 保 険 者 数		
		一 般	退 職	計
医 療 分	12,224 世帯	20,246 人	60 人	20,306 人
介 護 分	5,207	6,257	47	6,304

(2) 保険給付の状況

区 分	件 数	支 給 額
療 養 給 付 費	328,243 件	5,118,733 千円
療 養 費 等	10,792	61,689
高 額 療 養 費	12,158	727,973
高額介護合算療養費	9	44
出 産 育 児 一 時 金	60	25,156
葬 祭 費	127	6,350
計	351,389	5,939,945

(3) 医療費の状況

区 分	療 養 の 給 付 等			
	診 療 費		調 剤 他	
	件数	金額	件数	金額
一 般	207,031 件	5,298,687 千円	118,273 件	1,614,751 千円
退 職	1,673	56,969	924	10,687
計	208,704	5,355,656	119,197	1,625,438

区 分	療 養 費 等		計	
	件数	金額	件数	金額
一 般	10,636 件	83,433 千円	335,940 件	6,996,871 千円
退 職	133	940	2,730	68,596
計	10,769	84,373	338,670	7,065,467

区 分	1 件当たり費用	1 人当たり費用	受診率（診療費）
一 般	20,828 円	338,586 円	1,002 件
退 職	25,127	442,559	1,079
全 体	20,862	339,360	1,002

受診率…被保険者100人あたりの年間受診件数

○ 国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定 415,841千円

(1) 医療保険診療の状況

区 分	医 科		歯 科	
	診療日数	延べ患者数	診療日数	延べ患者数
清 見 診 療 所	238 日	4,810 人	- 日	- 人
大 原 出 張 診 療 所	(47)	260	-	-
江 黒 出 張 診 療 所	(45)	263	-	-
荘 川 診 療 所	242	5,817	51	374
久 々 野 診 療 所	242	6,315	145	1,571
久々野南部出張診療所	(2)	1	-	-
久々野東部出張診療所	(21)	142	-	-
朝 日 診 療 所	241	4,507	27	45
秋 神 出 張 診 療 所	(85)	897	-	-
高 根 診 療 所	141	1,954	38	103
栃 尾 診 療 所	234	3,354	-	-
栃 尾 歯 科 診 療 所	-	-	91	334
計	1,338	28,320	352	2,427

※ ( ) は出張診療所に係る診療日数〈内数〉

(2) 介護保険サービスの状況（延べ利用者数）

区 分	訪問看護	居宅療養管理指導
清 見 診 療 所	- 人	65 人
荘 川 診 療 所	-	-
久 々 野 診 療 所	-	241
朝 日 診 療 所	434	105
高 根 診 療 所	-	5
計	434	416

(3) 電子カルテシステムの拡充

6,170千円

(4) ブロック塀撤去等工事

5,690千円

高根診療所、栃尾医師住宅、朝日医師住宅

○ 下水道事業特別会計	3, 945, 356千円
水洗化戸数（平成30年度末現在）	27, 272戸
1. 下水道施設費	1, 139, 385千円
(1) 公共下水道管きょ建設事業	120, 448千円
マンホール蓋替え 105か所	
下水道処理区域再編にかかる調査	
(2) 公共下水道処理場建設事業	1, 018, 937千円
宮川終末処理場改造事業（汚泥焼却炉）〔平成28～30年度継続費〕	
2. 特定環境保全下水道施設費	273, 880千円
(1) 特定環境保全下水道管きょ建設事業	209, 748千円
整備面積 4. 41ha	
整備管きょ延長 1, 334. 3m	
(2) 特定環境保全処理場建設事業	64, 132千円
移動式汚泥脱水乾燥施設整備〔平成30～31年度継続費〕	
3. 一般管理費	193, 477千円
(1) 下水道事業地方公営企業移行事業	58, 596千円
固定資産調査評価事業〔平成29～30年度継続費〕	
地方公営企業移行事業〔平成30～31年度継続費〕	
(2) カラーマンホール蓋・マンホールカードの製作	2, 329千円
カラーマンホール蓋の製作 9種類	
マンホールカードの製作 1種類	
4. 下水道施設管理費	320, 914千円
(1) 公共下水道管きょ施設	52, 395千円
(2) 公共下水道終末処理場	268, 519千円
1か所 年間処理量 10, 524, 581m <sup>3</sup>	
5. 特定環境保全公共下水道施設管理費	258, 684千円
(1) 特定環境保全公共下水道管きょ施設	38, 797千円
(2) 特定環境保全公共下水道終末処理場	219, 887千円
10か所 年間処理量 1, 402, 247m <sup>3</sup>	

## ○ 地方卸売市場事業特別会計

28,389千円

取扱状況 (開場日数 252日)

区 分	年 間 総 取 扱 高				一日平均取扱高	
	数 量	前年比	金 額	前年比	数 量	金 額
青果物	Kg	%	円	%	Kg	円
	9,426,199 (1,123,195)	93.4 (88.5)	3,451,338,078 (479,222,385)	92.6 (96.8)	37,406 (4,457)	13,695,786 (1,901,676)
	野 菜	93.1 (89.8)	2,204,159,137 (400,515,085)	91.1 (98.7)	25,679 (3,739)	8,746,663 (1,589,346)
果 実	2,954,980 (180,887)	94.0 (82.4)	1,247,178,941 (78,707,300)	95.4 (88.0)	11,726 (718)	4,949,123 (312,331)
水産物	2,220,985	87.9	2,605,532,520	92.3	8,813	10,339,415
鮮 魚	902,281	89.0	1,208,037,914	95.9	3,580	4,793,801
練製品	595,880	87.5	549,618,472	90.0	2,365	2,181,026
塩 干	491,735	90.2	571,223,174	92.4	1,951	2,266,759
冷凍魚	231,089	80.8	276,652,960	82.9	917	1,097,829
計	11,647,184	92.3	6,056,870,598	92.5	46,219	24,035,201

※ ( ) は地元産分〈内数〉

※本表に記載した一日平均取扱高の数値は、小数点第1位を四捨五入しており、  
小計あるいは合計が一致しない場合がある。

- 学校給食費特別会計 370,845千円  
 学校給食賄材料の購入 370,845千円  
 学校給食実施日数 189日  
 学校給食供給数 小学校児童 4,296人  
 中学校生徒 2,224人  
 特別支援学校及び教職員等 911人 計7,431人

区 分	学 校 数	延べ給食実施数
小 学 校	18 校	880,286 食
中 学 校	11	451,968
飛 騨 特 別 支 援 学 校	2	39,432
そ の 他	-	12,054
計	31	1,383,740

- 農業集落排水事業特別会計 642,300千円  
 水洗化戸数（平成30年度末現在） 2,945戸  
 1. 農業集落排水施設費 43,923千円  
 農業集落排水施設長寿命化整備  
 処理施設機械・電気設備更新 9か所  
 2. 一般管理費 35,525千円  
 (1) 下水道事業地方公営企業移行事業 13,424千円  
 固定資産調査評価事業〔平成29～30年度継続費〕  
 3. 農業集落排水施設管理費 230,007千円  
 (1) 農業集落排水施設 213,011千円  
 26か所 年間処理量 928,752 m<sup>3</sup>  
 (2) 簡易排水処理施設 3,612千円  
 4か所 年間処理量 10,796 m<sup>3</sup>  
 (3) 小規模集合排水処理施設 8,397千円  
 9か所 年間処理量 19,472 m<sup>3</sup>  
 (4) 個別排水処理施設 4,987千円  
 57か所 年間処理量 13,716 m<sup>3</sup>

○ 介護保険事業特別会計 9, 220, 913千円

(1) 要介護認定

介護認定審査会 156回

介護認定審査件数（白川村の受託分92件含む） 5, 044件

要介護、要支援認定者数（平成30年度末現在） 5, 263人

(2) 保険給付事業

区 分	件 数	給 付 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	114,877 件	4,931,755 千円
施 設 介 護 サ ー ビ ス	11,682	2,904,994
介 護 予 防 サ ー ビ ス	10,690	116,412
審 査 支 払 手 数 料	-	8,251
高 額 介 護 サ ー ビ ス	13,344	147,253
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス	80	184
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス	812	23,367
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス	7	41
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス	8,735	256,263
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス	49	257
計	160,276	8,388,777

(3) 地域支援事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	件 数	支 出 額
通 所 型 サ ー ビ ス A 事 業	延べ 6,689 人	34,000 千円
訪 問 型 サ ー ビ ス A 事 業	延べ 386 回	466
予 防 給 付 相 当 サ ー ビ ス 事 業	延べ 11,606 件	253,829
計		288,295

② 一般介護予防事業

区 分	件 数	支 出 額
高 齢 者 健 康 教 室	延べ 20,512 人	35,540 千円
介 護 予 防 対 象 者 把 握 事 業 (あたまの健康チェック)	123 人	258
計		35,798

③ 包括的支援事業

地域包括支援センター業務の委託	81,500千円
本庁6名、支所9名の専門職を配置 相談件数	30,418件
在宅医療サポートセンターの委託	2,500千円
在宅医療介護連携推進事業の委託	1,500千円
認知症地域支援・ケア向上事業、認知症初期集中支援事業の実施	882千円
生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置	6,000千円

④ 任意事業

区 分	件 数	支 出 額
家族介護用品等支給	616人	34,674千円
徘徊高齢者探索	19人	134
緊急通報システム	403台	8,692
成年後見制度利用支援	1件	7
成年後見制度普及講演会	2回	103
高齢者配食サービス	延べ 12,829食	10,905
在宅介護者支援のための相談室	70件	2,000
認知症高齢者等見守り体制構築	—	826
ケアプラン適正化推進	10回	400
介護給付費適正化推進	5,009件	386
計		58,127

○ 観光施設事業特別会計 105,624千円

あかんだな駐車場営業状況

営業期間 4月17日～11月15日（213日）

平成30年度		平成29年度		対前年比	
利用台数	使用料	利用台数	使用料	利用台数	使用料
51,234台	30,681千円	52,226台	31,395千円	98.1%	97.73%

飛騨高山スキー場営業状況

営業期間 12月22日～3月31日（100日）

平成30年度		平成29年度		対前年比	
入場者数	リフト使用料	入場者数	リフト使用料	入場者数	リフト使用料
31,183人	26,812千円	34,112人	27,872千円	91.41%	96.2%

○ 後期高齢者医療事業特別会計 1, 164, 749千円

(1) 後期高齢者医療被保険者数（平成30年度末現在） 15, 179人

(2) 岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金

区 分	支 出 額
保 險 料 分	809,793 千円
広 域 連 合 事 務 費 分	39,262
基 盤 安 定 分	241,065
保 健 事 業 分	14,544
計	1,104,664

(3) 保険給付の状況（岐阜県後期高齢者医療広域連合集計）

区 分	支 出 額
療 養 給 付 費	9,672,104 千円
療 養 費 等	86,386
高 額 介 護 合 算 療 養 費	7,829
高 額 療 養 費	344,119
葬 祭 費	44,500
計	10,154,938



## 別 表 目 次

別表1	決算規模	85
別表2	一般会計決算規模	85
別表3	歳入歳出決算純計	86
別表4	歳入歳出決算実質収支	87
別表5	歳入歳出予算執行状況	88
別表6	継続費・繰越明許費及び事故繰越	89
別表7	歳入決算額	90
別表8	市税収入状況	91
別表9	市税の市民負担の状況	92
別表10	目的別歳出決算額	93
別表11	性質別歳出決算額	94
別表12	特別会計歳入決算額	95
別表13	特別会計歳出決算額	96
別表14	地方債現在高	97
別表15	基金現在高	98
別表16	補正予算概要	99
別表17	普通会計歳入歳出決算額の推移	101
別表18	地方債年度末現在高の推移	102
別表19	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途	103

別表 1

## 決 算 規 模

(単位：千円)

会計	区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		
				増減額	増減率	前年度増減率
一般会計	歳入総額	46,476,317	48,594,052	△ 2,117,735	△ 4.4%	△ 1.6%
	歳入純計額	46,437,635	48,555,555	△ 2,117,920	△ 4.4%	△ 1.6%
	歳出総額	44,041,610	46,471,635	△ 2,430,025	△ 5.2%	0.1%
	歳出純計額	40,215,238	42,501,703	△ 2,286,465	△ 5.4%	0.2%
特別会計	歳入総額	25,718,243	27,016,026	△ 1,297,783	△ 4.8%	3.4%
	歳入純計額	21,833,191	22,985,878	△ 1,152,687	△ 5.0%	4.0%
	歳出総額	25,085,437	26,175,718	△ 1,090,281	△ 4.2%	2.5%
	歳出純計額	24,988,075	26,077,005	△ 1,088,930	△ 4.2%	2.5%

別表 2

## 一 般 会 計 決 算 規 模

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
歳入総額	51,511,005	54,650,964	51,069,298	50,488,428	48,582,330	
歳出総額(A)	46,456,982	49,969,770	46,834,220	46,855,712	44,540,862	
(A)に対する	対前年度増加額	△ 3,393,453	3,512,788	△ 3,135,550	21,492	△ 2,314,850
	対前年度増加率	△ 6.8%	7.6%	△ 6.3%	0.0%	△ 4.9%
	指 数	100.0	107.6	100.8	100.9	95.9
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
歳入総額	49,566,965	51,859,044	49,365,855	48,594,052	46,476,317	
歳出総額(A)	45,288,401	47,860,917	46,420,916	46,471,635	44,041,610	
(A)に対する	対前年度増加額	747,539	2,572,516	△ 1,440,001	50,719	△ 2,430,025
	対前年度増加率	1.7%	5.7%	△ 3.0%	0.1%	△ 5.2%
	指 数	97.5	103.0	99.9	100.0	94.8

注：(A)に対する指数は平成21年度を100とする

別表3

## 歳入歳出決算純計

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額	うち繰入金等		決算額	うち繰出金等	
		会 計	決算額		会 計	決算額
一 般 会 計	46,476,317	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	7,818	44,041,610	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	727,323
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	12,871		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	108,000
		下水道事業特別会計	10,408		下水道事業特別会計	905,000
		農業集落排水事業特別会計	2,978		農業集落排水事業特別会計	471,000
		介護保険事業特別会計	3,535		介護保険事業特別会計	1,267,853
		観光施設事業特別会計	521		観光施設事業特別会計	36,900
		後期高齢者医療事業特別会計	551		後期高齢者医療事業特別会計	310,296
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	9,477,992	一 般 会 計	727,323	9,191,420	一 般 会 計	7,818
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	457,503	一 般 会 計	108,000	415,841	同左特別会計(直診勘定)	58,680
		同左特別会計(事業勘定)	58,680		一 般 会 計	12,871
下水道事業特別会計	4,053,076	一 般 会 計	905,000	3,945,356	一 般 会 計	10,408
地方卸売市場事業特別会計	33,016			28,389		
学校給食費特別会計	370,908			370,845		
農業集落排水事業特別会計	708,715	一 般 会 計	471,000	642,300	一 般 会 計	2,978
介護保険事業特別会計	9,268,898	一 般 会 計	1,267,853	9,220,913	一 般 会 計	3,535
観光施設事業特別会計	118,808	一 般 会 計	36,900	105,624	一 般 会 計	521
後期高齢者医療事業特別会計	1,229,327	一 般 会 計	310,296	1,164,749	一 般 会 計	551
総 計	① 72,194,560			③ 69,127,047		
重 複 額			② 3,923,734			④ 3,923,734
純 計	①-② 68,270,826			③-④ 65,203,313		

別表 4

## 歳入歳出決算実質収支

(単位：千円)

区 分	平成30年度				平成29年度		比較 E-F
	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出 差 引 A-B=C	翌年度へ 繰越すべき 財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支 F	
一 般 会 計	46,476,317	44,041,610	2,434,707	1,626,637	808,070	1,223,599	△ 415,529
国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	9,477,992	9,191,420	286,572	0	286,572	259,983	26,589
国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	457,503	415,841	41,662	0	41,662	44,489	△ 2,827
下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,053,076	3,945,356	107,720	0	107,720	100,759	6,961
地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	33,016	28,389	4,627	0	4,627	5,929	△ 1,302
学 校 給 食 費 計 特 別 会 計	370,908	370,845	63	0	63	69	△ 6
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	708,715	642,300	66,415	700	65,715	65,257	458
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	9,268,898	9,220,913	47,985	0	47,985	187,385	△ 139,400
観 光 施 設 事 業 特 別 会 計	118,808	105,624	13,184	0	13,184	7,769	5,415
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,229,327	1,164,749	64,578	0	64,578	60,529	4,049
総 計	72,194,560	69,127,047	3,067,513	1,627,337	1,440,176	1,955,768	△ 515,592
う ち 特 別 会 計 分	25,718,243	25,085,437	632,806	700	632,106	732,169	△ 100,063

## 別表 5

## 歳入歳出予算執行状況

(単位：千円)

会計	平成30年度						平成29年度	比較 A-B
	区分	最終予算額	繰越財源充当額	計	決算額	執行率 A	執行率 B	
一般会計	歳入	50,121,987	1,544,551	51,666,538	46,476,317	90.0%	95.3%	△ 5.3
	歳出	50,121,987	1,544,551	51,666,538	44,041,610	85.2%	91.1%	△ 5.9
特別会計	歳入	26,066,022	188,739	26,254,761	25,718,243	98.0%	95.4%	2.6
	歳出	26,066,022	188,739	26,254,761	25,085,437	95.5%	92.5%	3.0
総計	歳入	76,188,009	1,733,290	77,921,299	72,194,560	92.7%	95.3%	△ 2.6
	歳出	76,188,009	1,733,290	77,921,299	69,127,047	88.7%	91.6%	△ 2.9

別表 6

継続費・繰越明許費及び事故繰越

(1) 継続費

(単位：千円)

区 分	事 業 名	継続事業 年 度	継 続 費 総 額	平成30年度予算額			支出済額	翌 年 度 通次繰越額
				予 算 計上額	前 年 度 通次繰越額	計		
一 般 会 計	新ごみ処理施設環境影響調査事業	30～31	55,000	35,000		35,000	32,049	2,951
	宮川人道橋整備事業	30～31	200,000	72,000		72,000	0	72,000

(2) 繰越明許費

(単位：千円)

区 分	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
一 般 会 計	地 籍 調 査 事 業	33,000	33,000		24,552	8,448
	農 業 施 設 等 整 備 費 助 成 事 業	350,000	168,000		124,842	43,158
	観 光 施 設 整 備 事 業	25,600	15,880		13,462	2,418
	道 路 橋 り ょ う 維 持 修 繕 事 業	563,000	563,000		81,500	481,500
	橋 り ょ う 長 寿 命 化 改 良 事 業	101,000	101,000		52,981	48,019
	宮 川 人 道 橋 整 備 事 業	8,000	8,000		2,133	5,867
	千 島 線 道 路 改 良 事 業	9,700	9,700		5,282	4,418
	景 観 ま ち づ くり 刷 新 事 業	160,000	160,000		62,500	97,500
	小 学 校 空 調 整 備 事 業	863,000	863,000		401,306	461,694
	中 学 校 空 調 整 備 事 業	511,000	511,000		181,569	329,431
	現 年 農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業	610,000	560,000		551,400	8,600
	現 年 林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業	215,000	215,000		150,328	64,672
	現 年 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	970,000	970,000		908,039	61,961
農 業 集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 施 設 管 理 事 業	6,000	6,000		5,300	700
計		4,425,300	4,183,580		2,565,194	1,618,386

(3) 事故繰越

平成30年度事故繰越額は該当なし

別表 7

## 歳入決算額

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較		前年度 増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減額A-B	増減率	
市 税	13,517,077	29.1%	13,614,220	28.0%	△ 97,143	△ 0.7%	0.3%
地 方 譲 与 税	569,784	1.2%	563,847	1.2%	5,937	1.1%	△ 0.3%
利 子 割 交 付 金	27,607	0.1%	27,068	0.0%	539	2.0%	79.9%
配 当 割 交 付 金	42,643	0.1%	53,278	0.1%	△ 10,635	△ 20.0%	38.8%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,372	0.1%	62,291	0.1%	△ 25,919	△ 41.6%	222.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,766,480	3.8%	1,654,298	3.4%	112,182	6.8%	3.5%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,470	0.0%	27,468	0.1%	△ 2,998	△ 10.9%	△ 7.9%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	183,415	0.4%	173,432	0.4%	9,983	5.8%	34.0%
地 方 特 例 交 付 金	51,969	0.1%	44,588	0.1%	7,381	16.6%	10.7%
地 方 交 付 税	12,941,331	27.8%	13,564,037	27.9%	△ 622,706	△ 4.6%	△ 8.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,761	0.0%	10,512	0.0%	△ 751	△ 7.1%	△ 8.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	447,191	1.0%	464,674	1.0%	△ 17,483	△ 3.8%	5.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	550,564	1.2%	537,835	1.1%	12,729	2.4%	1.2%
国 庫 支 出 金	4,383,296	9.4%	5,005,796	10.3%	△ 622,500	△ 12.4%	△ 17.8%
県 支 出 金	3,208,369	6.9%	2,978,840	6.1%	229,529	7.7%	△ 14.6%
財 産 収 入	559,291	1.2%	538,487	1.1%	20,804	3.9%	△ 1.2%
寄 附 金	220,596	0.5%	291,631	0.6%	△ 71,035	△ 24.4%	△ 32.6%
繰 入 金	2,854,647	6.1%	2,674,999	5.5%	179,648	6.7%	143.9%
繰 越 金	1,422,417	3.1%	1,944,939	4.0%	△ 522,522	△ 26.9%	△ 18.9%
諸 収 入	2,037,637	4.4%	2,291,912	4.7%	△ 254,275	△ 11.1%	11.4%
市 債	1,621,400	3.5%	2,069,900	4.3%	△ 448,500	△ 21.7%	39.1%
歳 入 合 計	46,476,317	100.0%	48,594,052	100.0%	△ 2,117,735	△ 4.4%	△ 1.6%

別表 8

## 市 税 収 入 状 況

(単位：千円)

区 分	平成30年度				平成29年度		比較	
	調定済額	収入済額 A	収入率	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額 の構成比	増減額A-B	増減率
(1) 普 通 税	13,186,012	12,394,432	94.0%	91.7%	12,480,982	91.7%	△ 86,550	△ 0.7%
①市 民 税	5,301,249	5,128,403	96.7%	37.9%	5,047,859	37.1%	80,544	1.6%
②固 定 資 産 税	6,999,024	6,390,732	91.3%	47.3%	6,552,215	48.1%	△ 161,483	△ 2.5%
③軽 自 動 車 税	311,704	301,262	96.7%	2.2%	291,121	2.2%	10,141	3.5%
④市 た ば こ 税	573,650	573,650	100.0%	4.3%	589,677	4.3%	△ 16,027	△ 2.7%
⑤特別土地保有税	385	385	100.0%	0.0%	110	0.0%	275	250.0%
(2) 目 的 税	1,256,832	1,122,645	89.3%	8.3%	1,133,238	8.3%	△ 10,593	△ 0.9%
①入 湯 税	289,384	245,935	85.0%	1.8%	238,451	1.7%	7,484	3.1%
②都 市 計 画 税	967,448	876,710	90.6%	6.5%	894,787	6.6%	△ 18,077	△ 2.0%
計	14,442,844	13,517,077	93.6%	100.0%	13,614,220	100.0%	△ 97,143	△ 0.7%



## 別表 9

## 市 税 の 市 民 負 担 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	市民一人当り 負担額 A	一世帯当り 負担額 B	市民一人当り 負担額 C	一世帯当り 負担額 D	市民一人当り 増減 A-C	一世帯当り 増減 B-D
(1) 普 通 税	141,104	348,100	140,923	352,909	181	△ 4,809
①市 民 税	58,384	144,032	56,996	142,732	1,388	1,300
②固 定 資 産 税	72,755	179,485	73,981	185,269	△ 1,226	△ 5,784
③軽 自 動 車 税	3,430	8,461	3,287	8,232	143	229
④市 た ば こ 税	6,531	16,111	6,658	16,673	△ 127	△ 562
⑤特 別 土 地 保 有 税	4	11	1	3	3	8
(2) 目 的 税	12,781	31,530	12,795	32,043	△ 14	△ 513
①入 湯 税	2,800	6,907	2,692	6,742	108	165
②都 市 計 画 税	9,981	24,623	10,103	25,301	△ 122	△ 678
計	153,885	379,630	153,718	384,952	167	△ 5,322

注：人口及び世帯数は年度末現在の住民登録人口及び世帯数  
(30年度は87,839人、35,606世帯、29年度は88,566人、35,366世帯)

別表 10

## 目的別歳出決算額

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較		前年度 増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率	
議 会 費	303,631	0.7%	310,811	0.7%	△ 7,180	△ 2.3%	0.4%
総 務 費	8,022,086	18.2%	7,357,674	15.8%	664,412	9.0%	16.9%
民 生 費	13,000,835	29.5%	12,896,128	27.7%	104,707	0.8%	△ 2.0%
衛 生 費	2,543,316	5.8%	2,544,701	5.5%	△ 1,385	△ 0.1%	△ 1.3%
農 林 水 産 業 費	2,440,119	5.5%	2,444,618	5.3%	△ 4,499	△ 0.2%	△ 19.1%
商 工 費	2,627,926	6.0%	2,770,705	6.0%	△ 142,779	△ 5.2%	△ 4.7%
土 木 費	4,915,227	11.2%	7,419,297	16.0%	△ 2,504,070	△ 33.8%	△ 11.9%
消 防 費	1,714,674	3.9%	1,692,712	3.6%	21,962	1.3%	9.4%
教 育 費	3,373,831	7.7%	4,176,916	9.0%	△ 803,085	△ 19.2%	37.1%
公 債 費	4,420,336	10.0%	4,627,701	9.9%	△ 207,365	△ 4.5%	△ 4.8%
災 害 復 旧 費	679,629	1.5%	230,372	0.5%	449,257	195.0%	△ 14.8%
歳 出 合 計	44,041,610	100.0%	46,471,635	100.0%	△ 2,430,025	△ 5.2%	0.1%

別表 1 1

## 性 質 別 歳 出 決 算 額

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較		前年度 増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率	
(1) 消費的経費	25,463,853	57.9%	25,402,517	54.6%	61,336	0.2%	△ 1.5%
① 人件費	6,814,314	15.5%	6,585,809	14.2%	228,505	3.5%	0.3%
② 物件費	6,381,521	14.5%	6,052,646	13.0%	328,875	5.4%	3.6%
③ 維持補修費	987,259	2.2%	1,296,948	2.8%	△ 309,689	△ 23.9%	△ 17.6%
④ 扶助費	7,726,073	17.6%	7,673,182	16.5%	52,891	0.7%	△ 3.7%
⑤ 補助費	3,554,686	8.1%	3,793,932	8.1%	△ 239,246	△ 6.3%	△ 1.6%
(2) 投資的経費	5,251,187	11.9%	7,829,515	16.9%	△ 2,578,328	△ 32.9%	△ 3.0%
① 普通建設事業費	4,556,870	10.3%	7,599,143	16.4%	△ 3,042,273	△ 40.0%	△ 2.8%
② 災害復旧事業費	694,317	1.6%	230,372	0.5%	463,945	201.4%	△ 8.1%
(3) 公債費	4,391,323	10.0%	4,591,729	9.9%	△ 200,406	△ 4.4%	△ 4.7%
(4) 積立金	3,054,025	6.9%	2,237,032	4.8%	816,993	36.5%	51.0%
(5) 投資及び出資金	0	0.0%	38,000	0.1%	△ 38,000	皆減	29,130.8%
(6) 貸付金	1,029,400	2.3%	1,107,600	2.4%	△ 78,200	△ 7.1%	△ 13.9%
(7) 繰出金	4,851,822	11.0%	5,265,242	11.3%	△ 413,420	△ 7.9%	6.0%
歳出合計	44,041,610	100.0%	46,471,635	100.0%	△ 2,430,025	△ 5.2%	0.1%

別表12

## 特別会計歳入決算額

(単位：千円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較	
			増減額A-B	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	9,477,992	10,892,581	△ 1,414,589	△ 13.0%
国民健康保険事業 (直診勘定)	457,503	453,016	4,487	1.0%
下水道事業	4,053,076	3,914,513	138,563	3.5%
地方卸売市場事業	33,016	32,088	928	2.9%
学校給食費	370,908	372,016	△ 1,108	△ 0.3%
農業集落排水事業	708,715	705,325	3,390	0.5%
介護保険事業	9,268,898	9,288,430	△ 19,532	△ 0.2%
観光施設事業	118,808	116,795	2,013	1.7%
後期高齢者医療事業	1,229,327	1,241,262	△ 11,935	△ 1.0%
歳入合計	25,718,243	27,016,026	△ 1,297,783	△ 4.8%

別表13

## 特別会計歳出決算額

(単位：千円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較	
			増減額A-B	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	9,191,420	10,632,598	△ 1,441,178	△ 13.6%
国民健康保険事業 (直診勘定)	415,841	408,527	7,314	1.8%
下水道事業	3,945,356	3,705,691	239,665	6.5%
地方卸売市場事業	28,389	26,159	2,230	8.5%
学校給食費	370,845	371,947	△ 1,102	△ 0.3%
農業集落排水事業	642,300	639,992	2,308	0.4%
介護保険事業	9,220,913	9,101,045	119,868	1.3%
観光施設事業	105,624	109,026	△ 3,402	△ 3.1%
後期高齢者医療事業	1,164,749	1,180,733	△ 15,984	△ 1.4%
歳 出 合 計	25,085,437	26,175,718	△ 1,090,281	△ 4.2%

## 地方債現在高

会計	区 分	平成30年度末 現在借入高 A		平成29年度末 現在借入高 B		比較A-B	
		借入額 (千円)	市民一人 当たり(円)	借入額 (千円)	市民一人 当たり(円)	借入額 (千円)	市民一人 当たり(円)
一般 会 計	(1) 普 通 債	5,009,302	57,027	6,209,380	70,110	△ 1,200,078	△ 13,083
	総 務	551,528	6,279	756,501	8,542	△ 204,973	△ 2,263
	民 生	76,820	875	106,803	1,206	△ 29,983	△ 331
	衛 生	44,129	502	131,399	1,484	△ 87,270	△ 982
	農 林 水 産 業	182,382	2,076	325,942	3,680	△ 143,560	△ 1,604
	商 工	6,451	73	14,419	163	△ 7,968	△ 90
	土 木	893,863	10,176	1,235,156	13,946	△ 341,293	△ 3,770
	公 営 住 宅	118,794	1,352	178,137	2,011	△ 59,343	△ 659
	消 防	222,311	2,531	250,136	2,824	△ 27,825	△ 293
	教 育	2,913,024	33,163	3,210,887	36,254	△ 297,863	△ 3,091
	(2) 災 害 復 旧 債	527,507	6,005	505,836	5,711	21,671	294
	(3) そ の 他	18,902,070	215,190	20,355,970	229,840	△ 1,453,900	△ 14,650
	計	24,438,879	278,222	27,071,186	305,661	△ 2,632,307	△ 27,439
特 別 会 計	(4) 国民健康保険事業 (直診勘定)	12,382	141	13,030	147	△ 648	△ 6
	(5) 下 水 道 事 業	17,215,418	195,988	17,952,651	202,704	△ 737,233	△ 6,716
	(6) 農業集落排水事業	2,962,787	33,730	3,190,294	36,022	△ 227,507	△ 2,292
	計	20,190,587	229,859	21,155,975	238,873	△ 965,388	△ 9,014
一般・特別 計		44,629,466	508,081	48,227,161	544,534	△ 3,597,695	△ 36,453
企 業 会 計	(1) 水 道 事 業	6,663,265	75,858	6,833,794	77,160	△ 170,529	△ 1,302
	計	6,663,265	75,858	6,833,794	77,160	△ 170,529	△ 1,302
総 計		51,292,731	583,939	55,060,955	621,694	△ 3,768,224	△ 37,755

※ 市民一人当たりの借入額は、年度末住民登録人口（別表9と同じ）で除した値

別表15

## 基金現在高

(単位：千円)

区分	基金の名称	平成30年度末 A	平成29年度末 B	比較	
				増減額A-B	増減率
一般会計	財政調整基金	25,697,093	27,008,928	△ 1,311,835	△ 4.9%
	職員退職手当基金	3,282,857	3,333,820	△ 50,963	△ 1.5%
	庁舎整備基金	446,752	445,227	1,525	0.3%
	減債基金	5,746,493	5,726,876	19,617	0.3%
	夢・まちづくり基金	5,087,527	5,107,763	△ 20,236	△ 0.4%
	飛騨高山ふるさと基金	224,015	320,904	△ 96,889	△ 30.2%
	公共施設整備基金	1,947,483	1,060,425	887,058	83.7%
	高額療養費貸付基金	21,946	21,934	12	0.1%
	福祉健康基金	1,943,779	1,942,544	1,235	0.1%
	福祉金庫基金	28,584	28,580	4	0.0%
	高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,671	30,670	1	0.0%
	災害基金	77,090	76,827	263	0.3%
	火葬場整備基金	702,531	400,133	302,398	75.6%
	ごみ処理施設整備基金	3,555,016	3,242,880	312,136	9.6%
	緑の基金	1,271,128	1,271,128	0	0.0%
	土地開発基金	1,155,028	1,172,424	△ 17,396	△ 1.5%
	都市計画事業基金	※1 426,802	0	426,802	皆増
	駐車場整備基金	296,015	255,046	40,969	16.1%
	市営住宅敷金基金	40,775	40,411	364	0.9%
	市民文化会館整備基金	628,101	425,728	202,373	47.5%
	文化財等公有振興基金	209,457	201,227	8,230	4.1%
	学校給食センター整備基金	602,155	300,100	302,055	100.7%
	畜産振興基金	※2 0	76,160	△ 76,160	皆減
育英資金貸付基金	600,693	600,394	299	0.0%	
計		54,021,991	53,090,129	931,862	1.8%
特別会計	国民健康保険財政調整基金	330,123	329,861	262	0.1%
	公設地方卸売市場整備基金	200,753	197,753	3,000	1.5%
	高額介護サービス費貸付基金	2,515	2,515	0	0.0%
	介護保険財政調整基金	597,237	656,602	△ 59,365	△ 9.0%
	計		1,130,628	1,186,731	△ 56,103
総計		55,152,619	54,276,860	875,759	1.6%

※ 不動産を除く

各年度末現在高には、各年度における出納整理期間に積立及び取崩を行った金額を含む

基金の統廃合及び新設に伴う変更は次の通り（平成30年4月1日施行）

※1 都市計画事業基金は、平成30年4月1日に新設

※2 畜産振興基金は、平成30年4月1日に廃止し、全額取崩

補正予算概要

(単位：千円)

	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
一般会計				45,100,000		当初予算額 (対前年比 1.3%減)
	H30.6.22	1	74,901	45,174,901	0.2%	・積立金(夢・まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金)増額 ・児童福祉施設整備費助成事業費増額 ・道路橋りょう維持修繕事業費増額
	H30.9.4 (H30.7.5専決)	2	150,000	45,324,901	0.5%	・現年農業施設災害復旧事業費増額 ・現年林業施設災害復旧事業費増額 ・現年土木施設災害復旧事業費増額 ・現年その他公共施設災害復旧事業費増額
	H30.9.4 (H30.7.9専決)	3	400,000	45,724,901	1.4%	・災害対策事業費増額 ・現年農業施設災害復旧事業費増額 ・現年林業施設災害復旧事業費増額 ・現年土木施設災害復旧事業費増額 ・現年その他公共施設災害復旧事業費増額
	H30.9.28	4	2,088,756	47,813,657	6.0%	・職員手当等増額 ・積立金(夢・まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金、市民文化会館整備基金)増額 ・移住交流促進事業費増額 ・老人福祉施設等整備費助成事業費増額 ・福祉医療費県補助金返還金増額 ・災害復旧支援融資利子補給金増額 ・災害復旧支援融資保証料補給金増額 ・橋りょう長寿命化改良事業費増額 ・建築物耐震対策事業費増額 ・都市計画推進事業費増額 ・景観保全奨励事業費増額 ・公園管理事業費増額 ・市営住宅管理事業費増額 ・消防団運営事業費増額 ・小学校管理事業費増額 ・小学校大規模改修事業費減額 ・中学校管理事業費増額 ・文化財施設管理事業費増額 ・現年農業施設災害復旧事業費増額 ・現年林業施設災害復旧事業費増額 ・現年土木施設災害復旧事業費増額 ・現年その他公共施設災害復旧事業費増額
	H30.12.21	5	2,470,700	50,284,357	11.5%	・職員手当等増額 ・積立金(飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金)増額 ・災害対策事業費増額 ・臨時福祉給付金国庫補助金返還金増額 ・子どものための教育・保育給付費負担金国庫・県負担金返還金増額 ・介護保険事業特別会計繰入金増額 ・農業施設等整備費助成事業費増額 ・繁殖牛舎整備費助成事業費増額 ・観光施設運営事業費増額 ・道路橋りょう維持修繕事業費増額 ・県営土木事業負担金増額 ・景観保全奨励事業費増額 ・小学校大規模改修事業費増額 ・中学校大規模改修事業費増額 ・現年林業施設災害復旧事業費増額 ・現年土木施設災害復旧事業費増額
	H31.3.22	6	△ 180,690	50,103,667	11.1%	・積立金(夢・まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金)増額 ・障がい者福祉サービス給付事業費増額 ・障がい児通所支援事業費増額 ・生活保護扶助費国庫負担金等返還金増額 ・企業誘致対策事業費増額 ・観光施設運営事業費増額 ・スキー場運営事業費増額 ・県営土木事業負担金増額 ・景観保全総務費減額 ・公債費(利率見直し)減額
	R1.5.10 (H31.3.29専決)	7		50,103,667	11.1%	・教育費国庫補助金増額 ・財政調整基金繰入金減額 ・教育債増額



	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
	R1.5.10 (H31.3.31専決)	8	18,320	50,121,987	11.1%	・積立金(夢・まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金、市民文化会館整備基金)増額 ・介護保険事業特別会計繰出金増額
	計(一般会計)		5,021,987	50,121,987		対当初予算 11.1%増 対前年度最終予算 2.1%増

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
国民健康保健事業 (事業勘定)				9,668,000		当初予算額(対前年比17.7%減)
	H31.3.22	1	116,142	9,784,142	1.2%	・療養給付費負担金等返還金増額
国民健康保険事業 (直診勘定)				435,500		当初予算額(対前年比2.6%増)
	H30.9.28	1	5,700	441,200	1.3%	・朝日医師住宅管理費増額 ・高根診療所管理費増額 ・栃尾医師住宅管理費増額
下水道事業				3,974,400		当初予算額(対前年比0.3%増)
	H30.9.28	1	40,000	4,014,400	1.0%	・管きよ建設事業費増額 ・特定環境保全処理場建設事業費増額
	H31.3.22	2	△172,000	3,842,400	△3.3%	・処理場建設事業費減額
地方卸売市場事業				30,600		当初予算額(対前年比0.6%減)
学校給食費				376,600		当初予算額(対前年比0.4%減)
農業集落排水事業				648,400		当初予算額(対前年比1.8%減)
	H30.9.4 (H30.7.9専決)	1	2,200	650,600	0.3%	・農業集落排水施設管理費増額
	H30.12.21	2	10,900	661,500	2.0%	・農業集落排水管きよ管理費増額
	H31.3.22	3		661,500	2.0%	・繰越金増額 ・農業集落排水債減額
介護保険事業				9,404,500		当初予算額(対前年比1.7%減)
	H30.12.21	1	205,180	9,609,680	2.2%	・介護給付費負担金等返還金増額 ・介護予防・生活支援サービス事業費増額 ・介護予防ケアマネジメント事業費増額
	R1.5.10 (H31.3.31専決)	2	10,000	9,619,680	2.3%	・介護予防・生活支援サービス事業費増額 ・介護予防ケアマネジメント事業費増額
観光施設事業				120,900		当初予算額(対前年比7.4%増)
後期高齢者医療事業				1,189,000		当初予算額(対前年比2.8%増)
計(特別会計)			218,122	26,066,022		対当初予算 0.8%増 対前年度最終予算 7.5%減

別表17

## 普通会計歳入歳出決算額の推移

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
歳入	14,131	27.2	△ 4.1	14,026	25.5	△ 0.7	14,017	27.2	△ 0.1	13,784	27.1	△ 1.7	13,638	27.8	△ 1.1
市															
地方交付税	15,751	30.3	2.8	16,151	29.3	2.5	16,416	31.9	1.6	17,559	34.5	7.0	17,551	35.8	0.0
国・県支出金	9,139	17.6	8.6	9,086	16.5	△ 0.6	8,029	15.6	△ 11.6	7,901	15.6	△ 1.6	7,037	14.4	△ 10.9
市の債	2,325	4.5	0.0	3,321	6.0	42.8	2,343	4.6	△ 29.4	2,300	4.5	△ 1.8	2,100	4.3	△ 8.7
その他	10,575	20.4	△ 16.7	12,476	22.7	18.0	10,668	20.7	△ 14.5	9,342	18.3	△ 12.4	8,657	17.7	△ 7.3
合計	51,921	100.0	△ 2.9	55,060	100.0	6.0	51,473	100.0	△ 6.5	50,886	100.0	△ 1.1	48,983	100.0	△ 3.7
歳出	7,141	15.2	△ 7.3	7,214	14.3	1.0	7,341	15.5	1.8	7,048	14.9	△ 4.0	6,869	15.3	△ 2.5
人件費	4,867	10.4	7.1	6,206	12.3	27.5	6,465	13.7	4.2	6,566	13.9	1.6	6,844	15.2	4.2
公債費	7,235	15.4	△ 8.1	6,799	13.5	△ 6.0	6,265	13.3	△ 7.9	6,107	12.9	△ 2.5	6,020	13.4	△ 1.4
投資的経費	7,800	16.7	△ 24.7	8,984	17.8	15.2	7,362	15.6	△ 18.1	6,637	14.0	△ 9.8	5,778	12.9	△ 12.9
一般行政経費等	19,824	42.3	0.4	21,176	42.1	6.8	19,805	41.9	△ 6.5	20,895	44.3	5.5	19,430	43.2	△ 7.0
合計	46,867	100.0	△ 6.7	50,379	100.0	7.5	47,238	100.0	△ 6.2	47,253	100.0	0.0	44,941	100.0	△ 4.9

区分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
歳入	13,469	27.0	△ 1.2	13,388	25.6	△ 0.6	13,573	27.3	1.4	13,614	27.8	0.3	13,517	28.8	△ 0.7
市															
地方交付税	17,136	34.3	△ 2.4	16,119	30.8	△ 5.9	14,775	29.7	△ 8.3	13,564	27.7	△ 8.2	12,941	27.6	△ 4.6
国・県支出金	8,237	16.5	17.1	9,809	18.8	19.1	9,619	19.3	△ 1.9	8,021	16.4	△ 16.6	7,710	16.5	△ 3.9
市の債	2,030	4.1	△ 3.3	2,380	4.6	17.2	1,488	3.0	△ 37.5	2,070	4.2	39.1	1,621	3.5	△ 21.7
その他の	9,088	18.1	5.0	10,547	20.2	16.1	10,285	20.7	△ 2.5	11,701	23.9	13.8	11,059	23.6	△ 5.5
合計	49,960	100.0	2.0	52,243	100.0	4.6	49,740	100.0	△ 4.8	48,970	100.0	△ 1.6	46,848	100.0	△ 4.3
歳出	7,203	15.8	4.9	6,835	14.2	△ 5.1	6,563	14.0	△ 4.0	6,586	14.1	0.4	6,814	15.3	3.5
人件費	7,315	16.0	6.9	7,632	15.8	4.3	7,970	17.0	4.4	7,673	16.4	△ 3.7	7,726	17.4	0.7
公債費	5,852	12.8	△ 2.8	5,661	11.7	△ 3.3	4,818	10.3	△ 14.9	4,592	9.8	△ 4.7	4,391	9.9	△ 4.4
投資的経費	6,459	14.1	11.8	8,892	18.4	37.7	8,070	17.2	△ 9.2	7,829	16.7	△ 3.0	5,251	11.8	△ 32.9
一般行政経費等	18,853	41.3	△ 3.0	19,225	39.9	2.0	19,374	41.5	0.8	20,167	43.0	4.1	20,231	45.6	0.3
合計	45,682	100.0	1.6	48,245	100.0	5.6	46,795	100.0	△ 3.0	46,847	100.0	0.1	44,413	100.0	△ 5.2

※ 地方財政状況調査数値による

別表18

## 地方債年度末現在の高の推移

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	51,547,742	48,766,184	45,512,497	42,286,573	38,868,089	35,452,593	32,491,760	29,409,651	27,071,186	24,438,879
特別会計	37,438,075	35,723,038	33,415,854	31,713,100	30,251,607	28,783,163	23,836,319	22,321,191	21,155,975	20,190,587
企業会計	4,284,410	4,074,123	4,509,028	4,353,470	4,197,438	4,029,793	7,202,763	7,009,300	6,833,794	6,663,265
合 計	93,270,227	88,563,345	83,437,379	78,353,143	73,317,134	68,265,549	63,530,842	58,740,142	55,060,955	51,292,731

## 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

区分	項 目	目 目	名 称	平成 30 年 度 決 算		平成25年度決算 一 般 財 源 B	一 般 財 源 額 加 算		地方消費税 交 付 金 (社会保障財源化分)
				平 成 30 年 度 決 算 社 会 保 障 施 策 に 要 す る 経 費	一 般 財 源 A		A	B	
	3 1	社 会 福 祉 総 務 費		99,262	86,517	84,318	2,199	1,976	
	3 1	障 が い 者 福 祉 費		1,995,792	625,393	504,775	120,618	108,410	
	3 1	福 祉 セ ン タ ー 費		33,369	33,343	31,750	1,593	1,432	
	3 1	後 期 高 齢 者 医 療 費		834,069	834,069	732,623	101,446	91,178	
	3 2	1 児 童 福 祉 総 務 費		641,690	236,088	87,919	148,169	133,172	
	3 2	2 児 童 保 育 費		2,078,257	876,292	651,697	224,595	62,168	
	3 2	3 保 育 園 費		605,620	503,784	659,210	△ 155,426	0	
	3 2	4 児 童 セ ン タ ー 費		71,435	71,333	68,816	2,517	2,262	
	3 3	1 生 活 保 護 総 務 費		1,952	1,270	556	714	642	
	3 3	2 扶 助 費		525,944	102,855	93,877	8,978	8,069	
	3 6	1 国 民 健 康 保 険 事 業 繰 出 金		727,323	392,392	333,085	59,307	53,304	
	3 6	2 介 護 保 険 事 業 繰 出 金		1,267,853	1,261,264	1,138,333	122,931	110,488	
	3 6	3 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 繰 出 金		310,296	129,497	102,879	26,618	23,924	
	4 1	1 保 健 衛 生 総 務 費		169,510	166,743	158,173	8,570	7,703	
	4 1	2 予 防 費		358,966	353,088	325,556	27,532	24,745	
	4 1	4 地 域 医 療 対 策 費		244,990	189,705	170,746	18,959	17,040	
	4 4	1 国 民 健 康 保 険 事 業 繰 出 金		107,534	107,534	52,478	55,056	49,483	
	9 2	2 教 育 振 興 費 (小 学 校 費)		4,538	2,269	758	1,511	1,358	
	9 3	2 教 育 振 興 費 (中 学 校 費)		2,694	1,347	640	707	636	
		小 計		10,081,094	5,974,783	5,198,189	776,594	697,990	
臨 時 的 経 費		社 会 保 障 関 係 施 設 に 係 る 投 資 的 経 費		325,483	177,898		177,898	0	
		計		10,406,577	6,152,681	5,198,189	954,492	697,990	

\* 平成26年4月より消費税率が改正されたことに伴い、引上げ分にかかる地方消費税交付金（社会保障財源化分）は全額社会保障施策に要する経費に充てられることとされています。

\* 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、消費税率引上げ前の平成25年度決算と平成30年度決算の社会保障施策に要する経費を比較し、各目における一般財源の増加額に応じて按分しています。

\* ただし、児童保育費と保育園費は市立保育園の民間移譲による影響を考慮し、合算後の一般財源の増加額で按分しています。  
\* 社会保障施策に要する経費のうち平成25年度決算と比較し一般財源が増加していない目については記載を省略しています。